

# 万宝山・朝鮮事件の実態と構造

——日本植民地下、朝鮮民衆による華僑虐殺暴動を巡って——

菊池 一 隆

## はじめに

万宝山事件とは、吉林省長春県万宝山で水利問題から中朝農民のトラブルが発生し、中国、日本双方の各官憲が出動するなど騒ぎとなった事件である。有名、かつ看過できない事件にもかかわらず、実は専門研究が少なく、九・一八事変（満洲<sup>①</sup>）事変。以下、満洲事変）との関連で簡単に触れられることが多い。なぜなら九・一八事変が十五年戦争論に見られるごとく、日本による侵略戦争の起点として歴史的に重要な位置づけを与えられたのに対して、万宝山事件はその前段階の一事件として過小評価されてきたからである。万宝山事件の背景には、一九一〇年日韓併合以降、植民地朝鮮から押し出された、もしくは逃亡した朝鮮人が、中国東北（満洲）、以下

満洲、特に間島地方に押し寄せ、共産主義者、民族主義者、独立派、親日派、及び一般の朝鮮人が入り乱れ、朝鮮人同士の間、あるいは地元中国人との間で矛盾を来たしていた。その上、中国の主権、日本の中国東北への侵略政策とも絡み合い、複雑な様相を呈していたのである。その延長線上に万宝山事件が位置する。したがって、本稿では、まず間島地方をとりあげ、その実態を押さえた後、万宝山事件の背景と推移を明らかにし、相互関連的に分析、考察する。その後、万宝山事件の報復として、朝鮮半島全土で巻き起こった朝鮮民衆による朝鮮華僑虐殺暴動、いわゆる朝鮮事件の動因、実態に論を進め、可能な限り被害者となった朝鮮華僑<sup>②</sup>、及び中国側の視点からのアプローチを加えてみたい。このように、万宝山事件よりもむしろ朝鮮事件、及びそれ以降の中国の対応に重点を置いてい

る。具体的には、中国の政治状況を重視しながら、国民政府・国民党の対応、東北での対応、日本など海外党部の対応、及び中国民衆による日本品ボイコット運動を実証的に明らかにしたい。それにしても、なぜ植民地支配をする日本人に暴動の矛先を向けず、より弱い立場にいる朝鮮華僑に向けたのか。これは不可思議、かつ困難なテーマであるが、私なりの結論を導き出したい。このことにより日本の侵略政策、日本ファシズム下の朝鮮人のみならず、華僑の位置を明確に浮かび上がらせる。

以上のことを解明するため、各種史料によって多角的な視点からアプローチをおこなうが、主に日本側の外交文書、『京城日報』のみならず、国民党系の『中央週報』や『中央日報』などを重視した。そして、双方の立場から立体的、構造的に考察したい。なお、史料によって、「鮮人」、「韓人」、「韓民」、及び「鮮僑」、「韓僑」など、様々に表記されているが、原則として前三者を朝鮮人、後二者を朝鮮華僑に統一する（「韓人」を韓国人とできないかと考えたが、当時、日本の植民地で、韓国は存在しておらず、使用困難と考えた。ただし当時、スローガンとして主張された「韓国独立運動」などは使用する）。また、この時期、「華人」は中国内の中国人を含む広い意味での使用が少なくなき、華人の中に華僑が包括される。

### 一 間島地方問題——万宝山事件への運動——

万宝山事件の背景としては、まず間島問題を取りあげなくてはならない。一九一〇年、日韓併合以降、朝鮮人が中国東北に大量に移住するようになった。その理由は①日本人による土地買収、②日韓併合に不満、③飢饉、④生活難などであるが、日本の植民地になったことによる直接、間接の理由が八二・六%も占めた。周知の如く、日本は「土地調査事業」と「林野調査事業」で、申告主義を利用して朝鮮農民から土地を奪った。さらに「会社令」を發布して日本系工場を多数設立し、かつ道路、鉄道、港湾を整備、拡張し、原料搬出地、製品市場に改編していった。このように、日本により朝鮮の封建制は突き崩され、農民の離村現象に拍車がかかり、農民層の階級分解が促進された。ところが、先進資本主義国に見られるブルジョアジーとプロレタリアートに階級分解したわけではなく、かつ植民地朝鮮では中国のように民族資本家を生み出すこともできず、いわば「下層階級分解」とも称せるものであった。この結果、朝鮮農民は都市に行き、労働者や失業者が増大した。さらに、一部は日本に向かい、多くは中国東北、シベリアに向かい、局地的に朝鮮人があふれた<sup>(3)</sup>。無土地化した朝鮮農民は農業を続けようとするば、生活のため中国東北に移動せざるを得ない状況にあったのであ



る。

ところで、間島地方は満洲東南部に位置し、一八二〇方里（四国に広島県の合計よりも面積は広い）で、東は琿春県を以てソ連領沿海州ウスリー地方に接し、西・北は長白山（白頭山）、南は図們江（豆満江）に隔てられ、朝鮮咸鏡北道に接する。間島人口約五〇万人中、朝鮮人は三八万人（76%）と多く、そのほとんどが農民であり、中国人は一二万人（30%）に過ぎない。かくして、間島地方は日本（朝鮮）・中国・ソ連三国の利害が複雑に交錯する重要地域であった。すなわち、①ソ連は帝政ロシア時代からウラジオストクを極東政策の骨幹とするが、ウスリー地方に接する間島地方はそれを支え、さらに極東進出の新拠点となりうる。それ故、朝鮮人共產主義グループを指導、利用しているとする。②中国が満洲、特に間島地方から朝鮮人を排斥しようとしている。そして、③朝鮮人にとっては「民族地盤」というものとなった。<sup>4</sup> 二九年世界恐慌、続く三〇年農業恐慌によりさらに多くの朝鮮人が移住、開墾に従事した。注目すべきは、「日韓併合」に反発した朝鮮人が独立運動のため、間島地方を拠点とし、当地の朝鮮人に資金醸出を求めた。そして、その主流が独立運動から民族運動、さらに共產主義運動に移っていったとされる。

中ソの動きに、日本は朝鮮人が漸次一掃されるのではないかと危

機感を募らせた。換言すれば、日本は間島地方の朝鮮人を梃子に満洲侵出を期していたのである。日本の主張は次第に露骨になり、次のような論理を展開した。すなわち、日本の将来は満蒙、シベリアへの進展なくしては「暗黒」である。島国日本は鉄・石油・羊毛・棉花に乏しい。膨大な経済資源を有する米国・「露国」（ソ連）・「支那」（中国）の三国に対して「狭隘なる島国日本が、その存立上（中国）大陸資源を必要とすることは、正に死活的緊要事」と断ずる。そして、「朝鮮民族の確乎たる地盤」の間島地方は朝鮮と一体となすことで、極めて重要な地歩を占め、かつ「満蒙の東方門戸」といふべき「不凍港」で、日本の下関、敦賀、伏木、新潟、函館と五〇〇海里足らずの等距離である。北満物資の開発・輸送と満蒙進出の立脚地として最適<sup>5</sup>、とするのである。したがって、日本外務省は間島地方に総領事館、四分館、及び警察部と、その統轄下に警察署・分署二〇を置いた。また、朝鮮総督府は教育、衛生、金融各機関を置き、また龍井に駐在員を派遣した。民間施設としては警察署所在地に「朝鮮人民会」を組織させ、居留民保護と共同利益増進を担当させた。<sup>6</sup>

なお、陸軍省調査班によれば、間島地方は気候、風土とも朝鮮北部と等しく、地味も豊かで、文化施設を設立、住民の生命財産を安定させれば、将来の発展余地は頗る大きい。殊に朝鮮人の居住地と

しては地理的に近く好適とする。「今や滿蒙新国家將に建設せられんとし、間島の地亦其版図内に入らんとして居る。吾人の希望する所は間島の地に国籍民族の如何を問わず安住し得る王道文化繁榮の理想的樂土を建設」することにあり、これを妨害し、「我が同胞」(日本人、朝鮮人など)を苦しめる者は断乎として排除する<sup>⑦</sup>、と領土的野心と不退転の強硬姿勢を明確にしていたのである。

ここで、日清間で国境を定めた「間島協約」(北京で宣統元年(1909)年締結)の内容を押さえておきたい。

第一条「日清両国政府ハ図們江ヲ清韓両国ノ国境」とする。……

第二条「清国政府ハ調印後、速ニ左記ノ各地(すなわち、図們江北の龍井村、局子街、街道溝、百草溝を包括する間島地方)ヲ外国人ノ居住、及貿易ノ為開放スヘク日本国政府ハ此等ノ地ニ領事館若ハ領事分館ヲ酌設スヘシ。開放ノ期日ハ別ニ之ヲ定ム」。

第三条「清国政府ハ從來ノ通(リ)図們江北ノ墾地ニ於テ韓民居住ヲ承准ス」……

第四条「図們江北地方雜居地区域内墾地居住ノ韓民ハ清朝ノ法權ニ服從シ清国地方官ノ管轄裁判ニ歸ス。清国ノ官憲ハ右韓民ヲ清国民ト同様ニ待遇スヘク納税其他一切行政上ノ処分モ清国民ト同様タルヘシ」。

右韓民ニ關係スル民事刑法一切ノ訴訟事件ハ、清国官憲ニ於テ清国ノ法律ヲ按照シ、公平ニ裁判スヘク、日本国領事官又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏ハ自由ニ法廷ニ立会フコトヲ得。但シ人命ニ関スル重案ニ付テハ須ラク先ツ日本国領事官ニ知照スヘキモノトス。日本領事官ニ於テ、若法律ヲ按セスシテ判断セル廉アルコトヲ認メタルトキハ、公正ノ裁判ヲ期セムカ為、別ニ官吏ヲ派シテ覆審スヘキコトヲ請求スルヲ得。……

第五条「図們江北雜居区域内ニ於ケル韓民所有ノ土地、家屋ハ清国政府ヨリ清国人民ノ財産同様、完全ニ保護スヘシ。又該江沿岸ニハ場所ヲ択ミ、渡船ヲ設ケ、双方人民ノ往来ハ自由タルヘシ。但シ兵器ヲ携帯スルモノハ公文、又ハ護照ナクシテ境ヲ越ユルヲ得ス」……

第六条「清国政府ハ將來吉長鐵道ヲ延吉南境ニ延長シ、韓国會寧ニ於テ韓国鐵道ト連絡スヘク其ノ一切ノ弁法ハ吉長鐵道ト一律タルヘシ。開弁ノ時期ハ清国政府ニ於テ情形ヲ酌量シ、日本国政府ト商議ノ上、之ヲ定ム」。

第七条「本協約ハ調印後、直ニ効力ヲ生スヘク、統監府派出所並文武ノ各員ハ成ルヘク速ニ撤退ヲ開始シ、二箇月ヲ以テ完了スヘシ。日本国政府ハ二箇月以内ニ第二条所開之通商地ニ領事館ヲ開設スヘシ」<sup>⑧</sup>(二部句読点は筆者)。

つまり「間島協約」によって、①清朝領と確認され、吉林省に所属し、延吉、和龍、汪清、琿春四県を包括する。②朝鮮人はの図們江以北の墾地に限り居住が承認（第三条）され、③第四条で、朝鮮人は清国の法律、裁判、納税も中国人と同様と規定された。ただし、日本は裁判での領事官の立ち会い、覆審請求権などを挿入している。④中国人同様、土地、家屋などの財産は保護された（第五条）。いわば間島地方は特殊地域で、満洲の他地域では「土地商租権」が事実上、認められていなかった。⑤日本統監府派出所と文武各員の二カ月以内の速やかな撤退（第七条）が決められた。にもかかわらず、日本はこれらの条項を無視、もしくは拡大解釈し、むしろ日本は特殊地帯の間島地方のやり方を満洲全体に敷衍しようと狙った。かつ日本側の警察権行使はできないはずであったが、間島地方のみならず、それ以外の地域でも警察権行使を実行、拡張し始めた。

土地問題に関して、上海市商会は次のように主張する。「間島協約」第三条で、清朝は朝鮮人の図們江以北での開墾地に居住を許可した。これは無制限ではなく、継続しての開墾を許可しただけで、間島地方を除く遼寧、吉林両省での朝鮮農民の水田開墾を許したわけではない。ところが朝鮮における日本人は、一方では朝鮮人を裏で誘導し、排華を提唱させ、他方で総督府令により華工を制限して

いる。そこで、中仏間の「越南（ベトナム）商務専約弁法」に倣い、別に華僑・朝鮮住民に「通商互惠専約」を締結し、開墾農民の移住に関して人数、地域を制限、かつ相互移民開墾原則を確定する。その発布以前は、図們江を境界とすることを厳守させ、朝鮮人の越境、開墾を許さず、各地での紛糾発生を防止するとした。<sup>9</sup>このように、上海市商会はむしろ建設的意見を提起していた。

ともあれ、こうした状況下で朝鮮人の二重国籍問題が浮上した。すなわち、日韓併合以後、朝鮮人は不可避的に「日本国籍」（「日本臣民」で、いわゆる「半島籍」。つまり一般日本人と異なり、将来に亘って参政権を付与しない）となった。ところが、朝鮮人の中に中国国籍の取得者がかなりでてきた。だが、中国国籍をとっても「日本国籍」を離脱できず、結局、二重国籍となる。では、何故、朝鮮人は中国国籍を取得するのか。①昔からの移住者の自然取得、②日本人の圧迫、虐待を免れるために取得、③朝鮮独立運動家が取得、④中国の土地獲得のために取得などである。中国にとって問題は④であり、日本は朝鮮人に中国国籍を取得させ、満洲に移住させ、土地を買収させようとしたのである。<sup>10</sup>

実は、満鉄、東洋拓殖会社、各銀行、及び朝鮮人救災総会は朝鮮人有力者、特に中国国籍を取得した朝鮮人に融資して積極的に広大な土地を租借、買収させたのである。他方で二九年設立された大連

農事会社（資本金一〇〇〇万円）が関東州中心に日本人移住者を受け入れ、事業を着々と拡張した。移民が経済のみならず、政治問題化してきたといえる。したがって、遼寧・吉林両省政府、県当局などは危機感を強め、日本人、朝鮮人に対して二九年「借地回収令」、「土地家屋商租禁止令」、「土地租売禁止布告」、三〇年四月「土地抵当契約禁止訓令」、三一年五月「国土盗売懲罰令」など、矢継ぎ早に出している。すなわち、日本の大々的な土地吸収に対して、必然的に「中国の土地は中国人に」というナショナリズム意識が台頭した。<sup>11)</sup>

その上、二重国籍は土地問題のみならず、警察権問題に連動する。二五年「商定取締韓人法」（いわゆる「三矢研究」）が締結されている。これは、朝鮮総督府警務局長の三矢宮松と奉天全省警務処長の干珍による協定で、東亜経済調査局は、それによって奉天省東辺道区域の「不逞鮮人」取締りを奉天側に委ねるといふ<sup>12)</sup>、失策を犯したと、批判する。これらから、間島地方を含む満洲で、日本が警察権を行使することは「間島協約」、「商定取締韓人法」の条項を破る違法なものであったが、日本はそのことを認識した上での中国主権の侵害した。緑川勝子によれば、日本は治外法権を口実に朝鮮人に警察権を行使するため、朝鮮総督府は朝鮮人の「日本国籍」離脱を認めなかった。それに対抗するため、国民政府は朝鮮人に中国国

籍を与え、中国の主権を及ぼそうとした。<sup>13)</sup>このように、日中両国とも朝鮮人の二重国籍を推し進めた側面があり、その結果、日中両国の警察権行使の争いが激化した。

ところで、日本側が問題にしたのは、「共產匪賊」、中国官憲、及び中国兵士の行動であった。

表1は、間島地方における朝鮮人被害の不完全な統計で、かつ日本側からの一方的な視点のため、割り引いて考えなくてはならないが、日本側が治安の悪化、「共產匪賊」、中国軍隊、中国官憲、及び保衛団による朝鮮人圧迫を問題視していたことは明らかであろう。

こうした発想は、不可避的に在「満」朝鮮人、さらには朝鮮内の朝鮮人の意識形成にも影響を及ぼしたと考えられる。表1によれば、間島朝鮮人への「暴行事件」は二四四回、被害金額一万七三三〇円、放火六四件に上る。殺害された者は一四二人、「拉致・不当逮捕」に至っては二一三八人以上に達する。内訳を見ると、「共產匪」による「暴行事件」一七四件、「強奪金額」一万五四一五円と圧倒的に多い。殺害は軍隊が七六人、「共產匪」が五九人であった。中国官憲による「拉致・逮捕」（当然、中国官憲に言わせれば、「合法的検挙」）は各県下で頻発していたようで、三〇年三五件、二〇〇人以上に上る。その他、保衛団も官憲、軍隊に呼応して「共產匪検挙」を口実に公然と朝鮮人に暴行、殺害、金銭強要を

表1 間島地方における朝鮮人被害の日本側統計（1930年）

種別 事項	暴行事件 (件数)	強奪金額 (円)	放火 (件数)	被害者数（人）			備考
				殺害	傷害	不詳	
「共産匪」	174	15,415	64	59	14	8	武器により「良民」を脅迫、金品を略奪。応じない時は、殺人、傷害、拉致をおこなう。
中国軍隊	30	1,652		76	9	不詳	「共産主義」嫌疑者との口実で、「良民」を殺害、傷害、及び金品強要。
中国官憲	35	不詳			不詳	2,000以上	「罰金」を口実に金品の強要、徴発。また、「良民」の不法検挙、監禁をおこなう。
保衛団	5	263		7	不詳	130	軍警と共同して暴行をおこなう。
合計	244	17,330 + α	64	142	23 + α	2,138以上	殺害142人の外、朝鮮人青年7人の遺体発見。犯人不明。

出典：東亜経済調査局『間島問題の経緯』1931年、17頁から作成。

おこなっていたとする。

では第一に、ここでのいう「共産匪賊」とは何か。中国共産党（以下、中共）とはいかなる関係にあるのであろうか。間島地方の朝鮮人共産主義グループは二七年一〇月以降、日本領事館警察の数回の検挙で組織が崩壊した。だが、二八年九月中国東部方面に逃走した張時雨、盧昌烈らが密かに戻り、当地の火曜派、ML派、ソウル派、上海派の四派を糾合し、朝鮮共産党と高麗共産青年党の各満洲総局を組織した。ただ朝鮮人共産主義運動は各派抗争が激しく、四派に再分裂し、それぞれが満洲総局を設立し、暗闘を繰り返した。二九年五月ソウル派満洲総局は上海派と合同して朝鮮共産党再建設派満洲部を組織し、火曜派、ML派と対立した。ところで、コミンテルン（第三インター）は「一国一党」原則に反するとして、朝鮮人共産主義者グループを正式には承認していなかった。だが、三〇年三月ML派、続いて火曜派、再建設派満洲部も中共満洲省委員会延辺党部に加する形で統一された。かくして、中共延辺党部指導下に加する三派により、三〇年五月「間島五・三〇事件」（間島共産党事件」とも称す）が従来ない計画的、組織的に実施された。すなわち、破壊隊、爆破隊、放火隊が組織され、交通網、通信機関などを切断、破壊する一大暴動となったのである。例えば、①破壊隊は天図鉄道の橋梁を焼却、日本電信線の切断、中国側の電話線切断を

実施、②爆破隊は電燈公司の家屋、機械などを爆破、③放火隊は普通学校、人民会、龍井村朝鮮人市場付近に放火した。その行動は日ごとに激しさを増した。そのスローガンは「日本帝国主義打倒」、「日本帝国主義軍警駆逐」、「一切地主の土地没収」などで、主に日本官公庁、及び朝鮮人の「日本帝国主義走狗」に向けられ、朝鮮人民会員や地主に「死刑執行状」を送付した。<sup>(14)</sup>

こうした状況下で、「間島五・三〇事件」の善後策のため、吉林省軍・警・行政會議が開催された。省政府民政庁長章啓槐の演説では、「日韓併合後、吾歴代為政者は朝鮮（人）の満蒙移住を極力阻止したるも、歴史的地理的關係上、その目的を達せず、遂に在満鮮人百万（人）を数ふるに至り、間瑋（間島）地方の如きは、五十万全住民の八割以上を占むる結果を招来した」。したがって、間島から朝鮮人勢力を駆逐する、と。次いで、国民政府内政部からの省政府主席張作相への密命によれば、間島地方四県に対して、①今後五年間に関内より東北に五〇万人を移民させる、②朝鮮人の中国国籍の取得事務を中止する、③東北の朝鮮人教育機関を一斉に廃止し、中国教育令により実施する、④朝鮮人駆逐は漸進的におこない、他方で朝鮮人の有力者と連絡をとり、管理・取扱いを講ず、⑤人口調査をおこない、危険分子の名簿を作成し、「赤化団体」の取締りに嚴重を期す、⑥朝鮮人の武器所持を嚴禁する、となっていたとす<sup>(15)</sup>

る。

第二に、中国側官憲。「商定取締韓人法」協定の以降、中国官憲は、日本が朝鮮人の治外法権放棄と見なし、朝鮮人を不法検挙、監禁、あるいは罰金を名目に金品を強要したという。例えば、①朝鮮人の一般家庭に親戚が一泊したことに対し、宿泊届を未提出を理由に罰金七、八円（奉天票？）を強要した。②私塩を密輸入したとして、和龍県の屯長で朝鮮人の金白鉉ら村民三〇人余を捕縛、棍棒で乱打し、罰金六〇〇円を強要した。③双金鎮住民の韓英輝ら四人は官憲の不法行為を報告しようとしたところ反感を買い、「三民主義違反」の罪名で懲役一カ年半、④南宗陸の自宅で「共產匪宣伝文」を発見したかのように装い、罰金四円を脅し取った。このように、中国官憲の目的は主に金品にある<sup>(16)</sup>。その背景には、中国官憲の地位、賃金の低く、金品強要がなければ、生活を維持できないという事情があったようである。

第三に、中国兵士。①「共產匪」討伐の中国兵士が四、五日以上、駐屯し、徴発するため、住民すべてが朝鮮に引き揚げた。②敦化県城の正門外処刑場で「共產黨員」の名目で朝鮮人一五人を銃殺した上、当地方の朝鮮農民すべてを駆逐した。③転角楼地方で「共產匪事件」が発生し、中国軍隊が出動したが、朝鮮人住民三〇人余を「共產匪の一味」として延吉鎮守使署に押送した。こうしたこと

が各地で頻発したとする。<sup>17)</sup>

やはり、こうした状況下で、三〇年一〇月六日龍井村で中国兵と日本警察官との衝突事件が発生した。日本側によれば、発端は朝鮮人三人が店主に梨万引きと誤認され、口論となった。中国兵二〇人が巡回して来たのを見て、三人は逃げ去ったが、中国兵は見物の朝鮮人青年を（誤認して？）連行しようとした。日本派出所は朴朝鮮人巡査を駆けつけさせ、朝鮮人青年を「保護」するため中国兵と交渉した。この隙に青年が逃走したため、中国兵が銃を発射した。この銃声を聞きつけ、新たに日本警官一〇人、さらに中国兵五人が駆けつけたが、中国側に銃撃され、結局、日本警官に死去二人、重傷一人がでたとする。この急報を受け、領事館警察本署は非常召集をかけ、総領事は朝鮮総督府より応援警官一〇三人を招致し、一カ月龍井村に留まったという。これに対して、中国側の見解は全く異なる。中国陸軍が「朝鮮人共産党員を逮捕してこれを押送中、日本警官は、これを奪取すべく積極行動に出た。其の隙を得たる該共産朝鮮人は直ちに逃走せるに依り、之に対して射撃せる所、日本警官は、自己に向つて射撃せるものと誤認」し、不法にも中国陸軍に向つて射撃を開始した。よって中国陸軍も止むなくこれに応射した、との声明を出した。その上で、日本側の応援警官一〇三人の撤退を要求し、結局、応援警官は間島地方に引きあげざるを得なくなった

のである。これを見る限り、双方とも反抗的民衆に「共産主義者のレッテルを貼り付けて、恣に検挙した可能性が強いことである。

この問題は尾を引き、一〇月一三日日本側の間島協会は外務大臣に、「在間島内鮮人を会衆する本協会は、本春来在留同胞の殺傷せらるるもの相次ぎ、日夜危殆（殆）に瀕しつつある」、「常に我外交の優柔不断は、国外在留者を犠牲にして顧みざるの例乏しからず」と断じた。続いて、中国側の抗議で応援警官が引き揚げたことに對して、間島総領事館管轄下の十八朝鮮人民会長は一〇月二一日決議文を総領事に提出し、朝鮮人民会（日本領事館監督下の朝鮮人組織）は中国官憲から「侵略の手先」、「共産匪」からは「日本帝国主義の走狗」とされ、苦境に立たされているとし、総領事に徹底的保護を要求した。だが、納得いく回答が得られなかったとして、一〇月三〇日抗議のため、龍井村の朝鮮人民会長が辞職した。かくして、日中間のトラブルが頻発した。三一年一月九日龍井村の総領事館警察署などの警官四一人は延吉で「共産党員」二十六人を検挙したが、中国巡警二二人が管轄下を理由に「日本警官の任意行動は、絶対に之を許さず」として、武力を以て「犯人引き渡し」を強要し、それに応じざるを得なかった。その後、中国側は「犯人」全てを釈放した。これに対して、朝鮮人は日本警察権に不信を持ち、「日本警察の無能」などと指弾したという。朝鮮人の日本警察権に対する

不信任は「統治上誠に由々しき問題」<sup>18</sup>、と断じる。

他方、中国側、特に東北地方政府当局の姿勢も、日本側の主権侵害として武力行使を含めて姿勢を次第に硬化させた。三一年五月二日延吉市政籌備処長は吉林省政府の訓令に基づき、次の如き転令を延吉、和龍、汪清、琿春四県公安局に発したとされる。すなわち、吉林省政府が受けた（張学良の）東北边防司令長官公署からの密令には、「延辺地方日本警察の墾民（朝鮮人）逮捕事件は、毎月十有余件に達するにも不拘、何れも事後報告のみ」と不満をもちます。そして、適切な処置を講じなければ、「延辺各県に於ける韓民は、唯日本警察あるを知り、中国官府の存在を知らざるに至るべし。今後日本警察が、商埠地域外に於て、濫りに墾民を逮捕する場合は、各軍警機関は、一致協力の上、之が防止に務め、若し応ぜざる時に於ては、武力を以て解決し、被逮捕の墾民を取調べ、其情況を報告し、決して卑怯なる行動に出づべからず。尚部属内外職員 of 言動は、平素充分偵察し、若し親日分子ある時は、即時免職し、機密の漏洩を予防」し、証拠歴然たる者は本署に引き渡し、「軍法を以て処断する」との強い姿勢を打ち出した。同時に、中国側は、日本警察の「墾民」逮捕、押送を武力で制止する場合、できる限り籌備処に電報し、「指示を待ちて行動すべし」<sup>19</sup>との慎重な姿勢も打ち出している。結局、朝鮮人「犯人」、特に「共產匪」をどちらが逮捕す

るかの主権、権限問題が浮上していた。また、中国側は内部にいる「親日分子」排除など強い姿勢を示し始めた。

いわば二重国籍問題は、一方では朝鮮人による土地商租・土地購入問題と連動し、他方で日中双方の警察権行使と絡まり、中国主権を脅かすものとして、重要問題として急浮上したのである。

## 二 万宝山事件の勃発とその実態

万宝山は長春県城から約六〇華里（一櫛田は約500メートル）の地点に位置する。交通面では、中東鉄道で米沙子駅で下車、そこから馬で到達する（図一）。

吉林省政府の国民政府外交部への報告によれば、事件の概略は以下の通り。一九三一年三月長春県民郝永徳は万宝山で荒地四〇〇余垧（一垧は約一ヘクタール）を租借し、朝鮮人による水稻栽培を計画した。契約内容は長春県政府の審査を受けていたが、まだ許可が出ていなかった。にもかかわらず、郝は朝鮮人約一八〇人に水路を掘らせた。付近の中国農民の耕作地が水路によって分断され、耕地に注水できず、他所では水が溢れ、数万畝の田畑を放棄せざるを得なくなった。こうした状況を受けて、中国農民は県政府、省政府に制止を誓願した。県政府は中国農民に輕率妄動を慎むように戒め、他方で県警察を派遣した。県警察が現場に至った時、予想外なこと



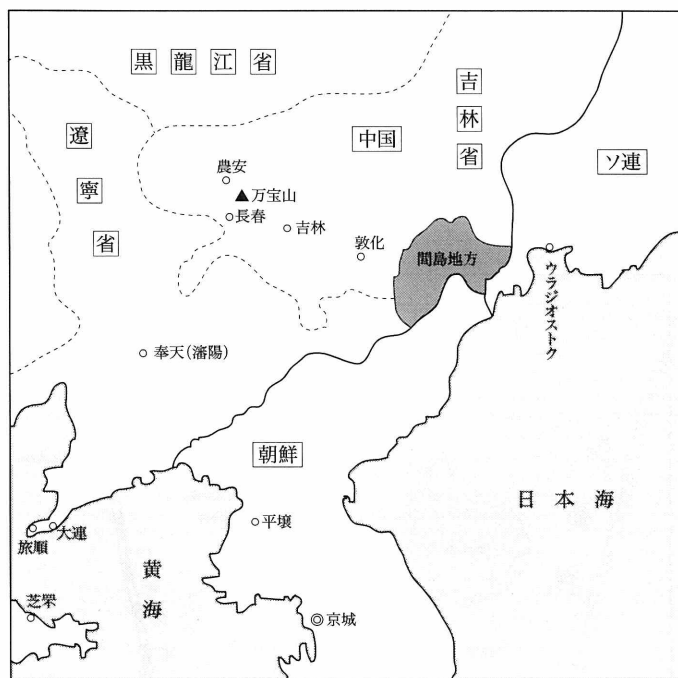


図1 間島地方、及び万宝山の位置

出典：①東亜経済調査局『間島問題の経緯』（1931年）所収、「間島地方地図」、②「万宝山華鮮衝突事件」『国聞週報』第8巻27期（1931年7月13日）から作成。

に長春の日本領事館警察が現場にすでに到着していた。朝鮮人は日本警察をバックに頑強に抵抗した。長春の日本領事は、遼寧の日本総領事に吉林省政府と交渉するようにと打電した。その結果、双方の警察撤収後、再交渉することになり、中国側の県警察は即時撤収し、日本警察も二日後に撤収した。そこで、県政府はまず朝鮮人が

水路工事を停止し、真相が明らかになった後、方策を決め、日本領事に通知するとした。だが、日本領事は中国側の提案である農田回復、水路工事停止を拒絶した。その上、日本は銃携帯の私服警察数十人を再び派遣し、朝鮮人を護衛させた。七月一日中国農民三〇〇〇四〇〇人がついに各自鋤を持ち、水路を埋め戻した。この時、日本警察が中国農民に発砲したが、幸い双方の民衆に死亡者が出なかった。ただ中国側警察二人が殴られ、負傷した。日本側は中国側警察が農民を扇動したとして再来を禁じ、さらに日本警官を増強したという。結局、朝鮮農民が掘った水路は西南から北に向け、伊通河中流から馬家哨に至る二五華里という長いもので、三姓堡の官有荒地を貫通し、水路の幅三丈（一丈五尺三寸三分）、深さ一丈五尺（一丈一尺の十分の一）という大規模なものであった<sup>②</sup>（図2）。日本は戦略的に中国領土で朝鮮人を含む「居留民保護」を名目に、推進、後退を繰り返しながら、むしろトラブルを誘発させながら警察権拡大を目指しているように見える。

ところで、朝鮮農民を導入した長農稻田公司（支配人は郝永徳）は、名目的には稻田経営でありながら、実質的には東北での水田耕作地を朝鮮人に斡旋するブローカーの存

在であった。中国地主は高率の地代を請求できる朝鮮人に土地を貸すことを歓迎しながら、当時の情勢としては、実質的に朝鮮人への土地商租は許可されていなかった。郝永徳が万宝山付近の耕作地と荒地三〇〇ヘクタールを張鴻賓ら地主一二人からのみ一〇年契約で借り受けた（実際は他の地主四人の土地を含んでいた）。「この

契約は県政府の批准を受けた日に効力を発する」となっていたが、長春県政府はまだ正式な許可を出していなかった。だが、許可が出る前に、これらの土地を朝鮮人の李昇薫ら九人に転租（又貸し）した。しかも九人はすべて間島地方の頭道溝居住者というから、同地方との関連を暗示する。すぐに長春県の朝鮮人約二〇〇人を集めて

開墾にとりかかった。日本総領事館監督下の朝鮮人民会金融部が開墾費用の三〇〇〇元を支出、南満洲鉄道株式会社が水田設計をおこない、かつ種籾九〇石を提供した。<sup>21</sup> いわば李昇薫ら朝鮮人九人と日本との関係は当初から密接であり、その意を受けていたと見なせる。当然のことながら日本官憲はその開墾遂行を監督、掩護した。

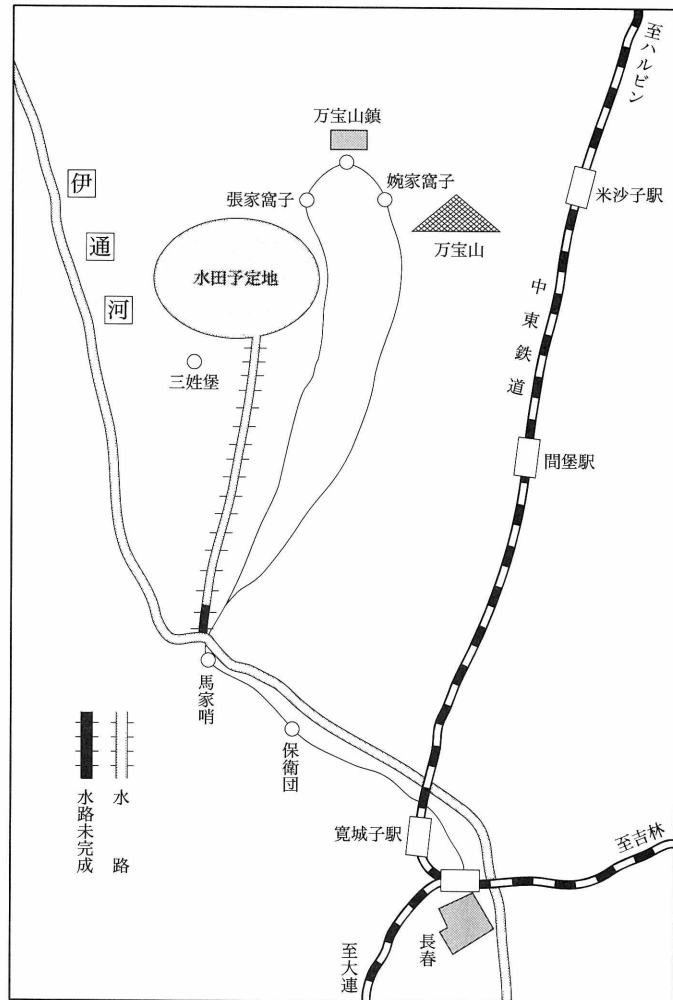


図2 万宝山、及び水田予定地

出典：「暴戾を極めし万宝山事件」『満蒙事情』1931年6月25日から作成。なお、2カ月間の大工事の末、馬家哨付近の工事を残すのみとなった。そのため、伊通河を堰き止めた時、水が溢れ出し、中国官憲に中止させられたとする。また、万宝山から万宝山鎮までは距離があるように見えるが、おそらくその辺まで裾野が続いているものと考えられる。

ともあれ、日本側の強硬な姿勢に対抗するため、当地の中国農民は聯莊会を組織した。これは元来、軍閥軍隊や土匪など外敵から各村落が連合自衛を目的としたものであるが、日本軍や日本警察などの侵入にも威力を発揮した。日本警察側も中国農民による夜襲を恐れて日夜、警戒し、犬の遠吠え、銃声を聞くと、威嚇射撃した。また、高粱畑などから、馬賊・土匪が時折、出没した。馬賊・土匪が日本警察を襲撃するというデマも乱れ飛んだ。ところで、万宝山に來た朝鮮農民の第一陣は十数人であつたが、それが数十人に増大し、最終的には四、五百人となつた。だが、事件発生後、朝鮮農民は密かに各グループ一〇人、あるいは二、三十人で逃亡した。なぜなら万宝山に來た朝鮮農民は皆、日本警察署の登録簿に記載され、かつ「十人連保」であつたため、密告者を出さないためにも、逃亡する場合、意思を統一し、集団で行動する必要があつたからである。また、当地の中国農民は食料を城内に運び込み、朝鮮農民に食料を売らないという形で対抗した。その上、反日運動家が活発に活動し、各朝鮮農民宅には退出勧告の宣伝物が投げ入れられた。吉林・長春の両日本領事館には、しばしば反日朝鮮人から、朝鮮農民は万宝山から速やかに退去せよ、さもなければ最後の手段に出るとの脅迫文が届いた。したがって、朝鮮農民は日本警察の撤退すれば、すぐに当地を離れると表明したとされる<sup>(2)</sup>。これらの各種事実

は、多くの朝鮮農民は自らの意思ではなく、日本に強制されて來ていたことの傍証となる。

『国聞週報』の記者は、万宝山事件では激しい攻防があつたことを伝え、他史料とニュアンスが異なる。県政府などが朝鮮農民の水路工事強行を阻止する実力がないことを見て、六月三〇日被害地主、及び付近農民が万宝山鎮で「反抗韓人築堰後援大会」を自発的に開催している（参会者五〇〇人余）。おそらく上述の聯莊会を基礎としたものと考えられる。各村代表が意見を述べ、ある者は武力で朝鮮人駆逐を主張、ある者は各村が一致団結して水路を埋め戻すことを主張した。正副会長各一人、正副幹事各一人、幹事三〇人を推挙するなど、後援会の組織機構も整つた。最終的に、後援会は外交官、県長に強い姿勢で交渉することを求める外、各幹事が被害各村を連合させ、戸毎に人力を出し、自発的に堤防を破壊、水路を埋め戻すことにした。七月二日午前七時、後援会が農民・労働者に召集をかけ、四〇〇〜五〇〇人が鍬、鶴嘴を持ち、現場に行き、埋め戻しを開始した。日本警察十数人がこれを強硬に制止し、発砲した。その結果、「中国農民の負傷者十数人、死者二、三人」とし、他史料と異なり、死者が出たとする。中国農民は村落に逃げ込み、団結して抵抗した結果、日本警察も撤退した。この際、日本警察は村民一五、六人を検挙し、拷問したとされる。同日領事田代重徳は

長春領事館で緊急軍事会議を開催した。列席者は中川金蔵司令、中村大隊長など五、六十人であった。会議の結果、軍の出動を決め、三日にかけて守備兵五〇人、憲兵隊二五人、及び長春駐留の第三旅団第四連隊と軍警七〇〇人余が軍用車に機関銃一門、高射砲二門、銃弾数十箱を載せ、次々と万宝山に到着した。長春市政（籌備）処長周玉柄、県長馬仲援は中国農民を保護するため、保衛総隊長唐玉衡、公安局長魯綺に警備団三百五、六十人を率いて現地に向かわせた。四日日本側が陸軍四、五十人を増派したことに対抗し、中国側も巡邏隊三〇人、騎馬隊五〇人を増派したという。<sup>(24)</sup>一般的に軍隊出動はなかったとされ、実際に日中双方とも警察が主に動いているが、その背後で双方の軍隊が対峙し、睨みを利かせていた可能性がある。<sup>(25)</sup>

こうした状況に対処するため、吉林省政府は張作相に、北平（現在の北京）から奉天（瀋陽）に戻るよう打電し、以下の方針を指示した。①紛糾はすでに拡大しており、予測外の衝突を極力避けなければならず、「第二の済南事件」<sup>(26)</sup>が醸成されることを免れる。②国民は静かに交渉による解決を待たねばならず、大きな禍の発生を避ける。③一切のことは、国民政府が解決する。交渉については、南京（国民政府）に移しての中央解決と地方解決の二つがあるが、地方解決の可能性が大である。チャハルに舞台を移し、チャハル外

交特派員鍾毓（後に吉林外交特派員）が日本総領事林田と談判を開始する計画である。鍾は東（三）省で交渉を何年もおこなっており、適切な人材である。万宝山口で中日双方の軍隊が警戒しており、それが強化されれば、さらに緊張の度を増す。省政府は昨日、長春市政籌備処を通して当地の警察隊に中国農民保護の中止命令を出した。だが、日本側は当地農民代表一二人に懸賞金「日本円五〇〇円」をかけている。<sup>(26)</sup>日本警察は馬家哨口にある民家二軒を占拠し、軍用テント三九を設置し、上には日章旗を掲げた。そして、騎馬警察三人が巡回し、機関銃四門を設置している。そのため、馬家哨周辺の四、五華里以内は中国人の出入りを許さない、まるで占領地域のような状態であった。<sup>(27)</sup>

『中央週報』掲載の「告全国民衆書」によれば、万宝山で日本警察は発砲、示威し、さらに壕を掘り、宿営とし、大敵に臨むが如く、朝鮮人を指揮して築造を強行している。事実は、日本人が中国農民を圧迫したのであるが、是非を顛倒させ、中国官民が朝鮮農民を圧迫したとしている。このように、日本が扇動をする理由は、①朝鮮人の「仇華」（意識）を煽り、中国侵略の先鋒、手段とする、②（朝鮮事件での）虐殺（後述）を粉飾し、実際上の一切の責任を逃れることにある。<sup>(28)</sup>と。

長春市政籌備処はしばしば日本警察に嚴重抗議し、撤退を要求し

たが、長春駐在の日本領事田代重徳の態度が強硬であった。七月二日外交部は正式に南京駐在の日本大使に、日本警察撤退、及び朝鮮農民の退去命令を出すよう申し入れた。二三日鍾毓が吉林の日本総領事石射猪太郎と、再度日本警察撤退の交渉をおこなった。八月二日吉林で田代は石射と会談した際、日本警察の「撤退延期」を極力主張した。外務省からの指示で石射は一再ならず撤退を求めたが、田代は長春に戻った後も撤退を履行しようとしなかった。この時、天津特務機関土肥原賢二の東北軍内破壊の策略とその支援により、石友三が反乱を起こしたので、石射も様子を見ることにした。<sup>(29)</sup>だが、石友三反乱は失敗に終わり、石射は田代に日本警察撤退の命を再び打電した。日本領事館外交系主任の蔵本は万宝山から長春に戻る前、長春県第三分局局長曹隆標に対して朝鮮人が望むところに自由に行かせるように、と言いつ残した。そこで、田代も強硬論を維持できず、日本警察が徒に損失を受けるのを避けようと考えを変えた。中国側も朝鮮農民を絶対に圧迫しないことを保障した。日本警察は八月八日撤退し、私服警察一七人、及び（朝鮮農民に）変装した警察四〇人余の外、「朝鮮人二二人」（彼らも日本警察の変装ともいう）がその後続いた。かくして、日本側の命令により日本警察は完全に撤退した。<sup>(30)</sup>ただし、再び工事を継続した模様で、日本警察が再び戻った可能性がある。

ところで、吉林省政府、長春市政籌備処各調査員は「万宝山事件調査報告」（実地調査期間八月八日～一二日）の中で、初歩的、かつ不完全なものであるが、中国農民の損失状況を出している。①土地の原状回復費は一丈一元として銀元一万五六〇〇元、農田肥料回復費二〇八元、②水路により耕作地が二分され、人の通行できる土橋が四力所、馬や荷車の通行可能ところが五力所あるが、迂回せざるを得なくなり、時間、労力を浪費する。この損失は暫時算出が困難、③畑地破壊と占拠による損失は、水路により耕作・播種の済んだ耕地一七垧三畝五分で、本年度の損失は種子、労力、馬使用費が約六〇元。毎年算出の大豆、高粱、穀物各一四石七斗などを含み、総計一〇四石一斗（各農戸の合計）。また、万宝山沿河の煙草畑や大豆畑が日本警察に占拠され、塹壕が掘られるなど被害が出ている。さらに、朝鮮人が堤防構築のため、柳を必要として伐採したため、孫永清の二二畝など、計六六畝の柳が失われ、本年、柳枝三六〇〇束の損失を受けた。④試水の時、三日間位、水田地域に注水したが、韓殿啓の豆畑一垧半などが水没した。王の畑地五垧も水没し、大豆年三〇石の損失を出した。その他、農民（現金収入が少ない）によれば、権利侵害、被害を訴えるため、長春県城の集会、請願に出かけたが、その交通費、宿泊代も馬鹿にならなかったらしく、すでに四二六元も使ってしまったと主張する。<sup>(31)</sup>このように、こ

の辺は畑作地帯で大豆の生産地域が多いため、水田耕作を目指す日本・朝鮮人の強硬策により被害を倍加させた。

### 三 朝鮮事件の背景と朝鮮民衆による華僑虐殺暴動

万宝山事件後、日本人各記者は「中国人による朝鮮人排斥」、「虐待」などのデマ報道をおこない、朝鮮での大惨劇を醸造したとされる。そうした記事を最初に送ったのは朝鮮日報支局長金利三（東亜日報吉林特派記者兼任）である。金は早稲田大学卒で日本国籍の朝鮮人である。金は日本領事田代重徳の一方的な主張内容を吟味せず、京城の東亜日報、朝鮮日報両社に「特級電」として送付した。七月二日まず朝鮮日報は「号外」を出し、その見出しは「中国官民八百余名と二百同胞（朝鮮人）衝突負傷」、「対峙した日中官憲一時間余交戦……急迫した同胞の安危」、「戦闘準備中」などであった。すなわち、金からの送付記事がセンセーショナルな形で報道されたのである。四日『東亜日報』も同様な記事を掲げた。金はその後、勃発した朝鮮事件に苦しみ、また「韓人義士」（民族主義者）からの非難を受けた。当初、金の吉林来訪を日本領事館は歓迎したが、予測に反して金が東亜旅館で、連日、吉林各新聞に自己批判を発表した。結局、金は旅館内で五発の銃弾を受け、暗殺された。中国警察が駆けつけ、犯人朴昌廈（日本領事館巡捕）を検挙した。日本領

事館は外交部吉林弁事処に朴の引き渡しを要求したが、まだ同意していないという。<sup>(32)</sup>

こうしたことを受けて、七月二八日長春国民外交協會は執行委員、及び各部連席會議を開催して以下を決議し、長春市政籌備処長に誓願した外、各新聞社に通電した。

「決議」の要旨は以下の通り。処長と長春駐在日本領事田代重徳との間に六月八日、日本警察の撤退、朝鮮人の作業停止を協定し、双方の係員が共同調査をおこない、公平な解決を目指すとした。ところが、調査が完了すると、同領事は（豹変して）一二日再度警官を派遣、拳銃を携帯させ、朝鮮人の水路掘削工事を続行、堰堤築造を掩護した。処長は正式に抗議したが、彼らは故意に引き延ばし、その間、工事を進行させ、逃亡しようとする朝鮮人は、直ちに日本警察がこれを殴打し阻止した。かくして、中国農民所有の二〇余華里にわたり熟田を両断し、耕作を妨害するに至り、やむを得ず七月一日民衆などを集合し、水溝を埋め、原状回復を図ったが、日本領事は直ちに軍警一〇〇余名を派遣し、機関銃多数を携帯させ、示威的掃射をおこなわせた。同時に日本領事は金利三を使喚し、事実に対する宣伝を敢行し、朝鮮各地で華僑虐殺の惨劇を勃発させた。金が七月一四日『吉林日報』掲載の記事は、長春日本領事田代の「誤認」に基づくとして万宝山事件の真相を発表した後、日本領事は一

五日金利三を銃殺、証拠隠滅を図った。故に、万宝山・朝鮮両事件の首魁ともいうべき田代領事を排除しなければ、中日和平の最大の障害となる。中央に嚴重な抗議を求め、田代の更迭を電請する<sup>(33)</sup>、と。このように、暗殺を指示したのは領事田代と断定された。

朝鮮では、万宝山事件で中国人と朝鮮人が衝突して、朝鮮人が被害されたとのデマが飛びかい、「二〇〇人余」負傷といっていたのが、いつの間にか「二〇〇人余」殺害、さらに「八〇〇人余」殺害とデマの数字自体が膨れあがった<sup>(34)</sup>。その結果、憤激した朝鮮人による朝鮮全土を巻き込む華僑襲撃が開始された。国民政府、国民党中央などに朝鮮華僑から緊急な救済を求める電文、書簡が次々と届いた。

例えば、(1)三一年七月〇日、朝鮮華僑が秘密裏に出したと見なせるが、琿春市商務商会を経て国民党中央党部、国民政府、各師旅团长、各省市政府に宛てた緊急電文がある。要約すると、万宝山事件に関して、(朝鮮内の)日本語・朝鮮語の各新聞には、繰り返して「中国官民が朝鮮居留民を襲撃して情勢は緊急」などの記事が大書きされ、朝鮮民衆を激しく刺激した。突然、七月二日暴動が起これ、総領事は総督府に交渉に行ったが、効果はなかった。三日仁川中華街で華僑商店が尽く破壊され、華僑の死者一〇人余、負傷者が無数という惨状となった。四日京城の朝鮮人三〇〇〇人余が西小門

町を包囲襲撃し、華僑商店は完全に閉鎖された。郊外の華農、及び飲食店経営の華僑は殴られ、財物は強奪された。死者が折り重なり、負傷者は瀕死の重傷である。現在、(総)領事館には四〇〇〇人余が逃げ込み、食料が欠乏している。華僑の郵便物は厳密に検査され、かつ情報は断絶している<sup>(35)</sup>、と。

(2)京城中華総商会代表曾景玉、仁川中華商会代表劉子鴻、元山中華商会代表譚振声、及び上海朝鮮幫公会などからの中華全国商会連合会への書簡によれば、万宝山事件は朝鮮農民の挙動が原因にもかかわらず、日本側の報道では朝鮮農民を圧迫したと称し、扇動している。その結果、京城、仁川では二七年と同様な「華人仇視暴動」が発生した<sup>(36)</sup>、と告発する。

(3)「朝鮮全体華僑」名で中央党部・各級党部・各新聞社に届いた緊急電報によると、本月(七月)四日夜二時、朝鮮人による各地暴動は極めて凶暴で、仁川華商の死者一〇人、京城孔德里の華農死者一人、捕縛され連れ去られた二人は生死不明、負傷者六〇〇人余である。六日平壤での暴動は激烈で、華僑商店はすべて破壊され、死者は約一〇人余、重傷・危篤者三〇人余、鎮南浦、群山などの暴動はとりわけ激しく、死傷者は数えきれない。七日暴動は続き、現在(八日)、総領事館に避難した者、約一〇〇〇人、その他の領事館も避難華僑で満杯の状況である。そのため、避難華僑は野宿してお

り、連日の長雨で、多くが疫病に罹る可能性があり、状況は慘憺たるもので、極めて緊急である。領事はなす術なく、日本兵は保護を引き延ばし、裏で（朝鮮人を）唆し、（野宿地が）見る間に九万華僑の葬儀なき墓地と化していくとして、外交部に迅速で厳しい交渉を要請した。このように、朝鮮華僑は悲痛な叫びをあげ、救いを求めた。

朝鮮内地での華僑虐殺の惨劇は  
仁川、平壤などから開始され、朝鮮  
全土に波及した。まず七月二日、仁  
川華工は朝鮮人が衆を集め、攻撃の  
準備をしていると聞いた。そこで、

当地の華僑商會が中國領事を通して日本側に防犯を促すように依頼した。日本側は結局、何らの処置もとらなかった。この日の深夜、朝鮮人が数千人集まり、各自武器を持ち、大声で叫びながら華商に襲いかかった。華商は無防備で、蹂躪されるに任せ、家屋は破壊され、商品は掠奪され、その上、殺殺された。<sup>(38)</sup>



図3 朝鮮事件関係図

出典：本稿各所から作成。

では、ここで朝鮮各地の具体的な暴動状況を見ておきたい(図3)。

第一に、仁川。三日払曉から持ち越した衝突事件は四日夜に至り先鋭化し、仁川全市に五人から三〇〇人の群衆が出没し、華僑街防備の警官隊と至る所で衝突した。仁川署は計画通り四日夜から第一



線を本町の古田商店前、第二線を安田銀行支店前、第三線を本町四丁目交差点として待機した。午後九時半、約三〇〇人が第二警戒線を襲い、警官と衝突したが、騎馬隊により追い払われた。仁川府内外に居住する華僑は恐怖にかられ、当局の保護を受けている。仁川華商総会、華僑学校、領事館には計一〇〇〇余人が收容され、警官が保護し、また華僑街一帯を警戒中である。なお、華僑街の各戸は万を一を警戒し、武器を備えた。<sup>(39)</sup> 仁川府内に散在する華僑の家三六軒は激しく破壊され、家財、商品がまき散らされた。五日仁川署は長意里にある王承農場二〇〇人、東山農場八〇人、平山農場五〇人など華農三五〇人を、警官護衛の下、自動車で領事館に連れていく途中、盛んに投石された。また、野菜行商の華僑三人が群衆に襲われ、一人が負傷した。仁川府民六万人への華農による野菜供給がストップし、各家庭は野菜欠乏している。<sup>(40)</sup> 国聞週報記者は、「日本警察が暴民の後を付いていき、暴行が終わった後、駆逐した<sup>(41)</sup>」、と告発する。

こうした状況下で、七月七日付けの『京城日報』によれば、仁川の華僑街、領事館などに避難した華僑は三二〇〇人余に達しているが、中国「奥地」から朝鮮にやってきた華農は心細くなったのか、六日出航の汽船利通号に乗船しているという。仁川署は万を一を慮り、利通号を沖合に停泊させ、艇で乗船させている。帰国者は一三

〇〇人に上るとする。<sup>(42)</sup>

第二に、京城。衝突事件は仁川から四日京城に飛び火した。京城府前、及び郵便局前の各広場にはそれぞれ数千の朝鮮民衆が集まった。その他、京城各地区に小グループが散らばっている。日本当局はこの趨勢を押さえることは難しいとして、各警察は小グループのみを追い払っている。また、西小門町の華僑街は警察が出入口を警備し、朝鮮人の出入りを禁じた。だが、華僑経営のパン屋、料理店、商店などに投石や暴行事件百数十件に達し、他方華僑もこれに応酬する者があり、各警察署は鎮撫に努めた。それでも暴行・投石を続ける者は検挙した。五日午前一時までに検束した朝鮮人・華僑は西大門署一五件、一二人、鍾路署五二件、二〇人、東大門署二一件、三二人、本町署三三件三七人で、計一二二件、一〇一人であった。<sup>(43)</sup> なお、総領事館で保護されている華僑は一二〇〇人余、さらに三六〇〇人前後に達した。<sup>(44)</sup> こうした状況は、京城府の土木工事にも影響を及ぼし、東大門にある採石場の中国人石工三五人が五日から領事館に避難し、採石場が休業状態となった。漢江通りの路面改良工事も、本町五丁目のアスファルト工事も支障をきたしている。<sup>(45)</sup>

その後、京城府内は投石があつた程度で、表面的には平穩に戻つたようで、明治町の中国総領事館、西小門町を始め、要所、要所で

警察が嚴重な警戒態勢をとり、六日から総領事館を除いて西小門町は通行自由となった。<sup>(46)</sup>ただし京城では、華僑野菜屋がほとんど市中から姿を消し、日頃値段が高いと敬遠されていた朝鮮人野菜屋が繁盛している。客は平常より二、三倍高いものを渋々買っている。だが、仁川では警官護衛の下、東山農場などから野菜を搬出し、野菜市場も取り引きを再開した。<sup>(47)</sup>

ところで、華商総会は五日協議の結果、商取引杜絶に伴い朝鮮人側からの掛金の回収不能との理由で、関係各方面の一切の銀行手形などの不払いを申し合わせた。これに対し、京城卸売連盟会長宮林泰司が銀行と華商を仲裁した。そして、華商総会に対して将来の信用取引上、かつ京城も鎮静したので、この際決算すべしと力説した。その結果、華商側も妥協し、華僑関係の手形類で二、三日の短期手形は華商側が決済を決定した。<sup>(48)</sup>

第三に、最も暴動が激しかったのは平壤である。山下署長は五日夜八時、朝鮮人約一〇〇人が集合しているのを察知、部下一五人を率いて急行、事なきを得た。だが、九時中華料理店東昇樓に朝鮮人集団数百人が殺到し、窓ガラス、器物を破壊、暴行を働いた。九時五〇分頃、中国布木商・慶興徳に約一〇〇人の群衆が押しかけ、商品破壊し、暴行した。さらに数十人から数百人の集団が華僑商店を次々に襲った。一〇時四五分には、平壤警察署に数百人の群衆が

押しかけ、デモをした後、数隊に分かれて散った。一時までに襲撃された華僑大商店は一〇数軒に及んだ。平壤署は署員を非常召集し、道警察部も部員を総動員して華僑保護と警戒に努め、他方で暴行者を検挙し、現行犯逮捕は四七人に及ぶ。<sup>(49)</sup>襲撃は六日まで続き、避難華僑三三〇〇余人が警官に護衛されながら平壤警察署広場に收容された。その後、警察署は軍隊と交渉して、全ての避難華僑を公会堂に移し、軍隊保護下に置くこととした。<sup>(50)</sup>

中国側から朝鮮事件に関する調査団は幾つか派遣された模様である。その中で第一に、京城から派遣された平壤調査団があり、その報告が『中央日報』（一九三二年七月二日、七月二日）に掲載されている。この報告は事件が一段落して小康状態になった後の汪榮宝調査（後述）よりも早く、主要な事件直後、もしくは事件継続中の調査という点に価値がある。それによると、七月八日張維城総領事、及び国民党部、中華商会の各派遣人員による調査団が平壤駅に到着した時、日本道庁員森山と警務員森尾、「某新聞記者」、及び朝鮮人民団体代表一六、七人が待っていた。自動車に乗り、平壤飯店に行った。森山は落涙して華僑哀悼の意を示し、また自由行動できない理由として、「予測外の暴徒の襲撃を避けるため」と説明した。調査員らは言葉による説明ではなく、華僑の現状を知りたいと求めた。平安南道知事官主事柳本は、平壤全華僑は五二〇〇余人お

り、均しく医事講習所内に收容し、安全である。連日、不眠不休で、保護の責任を果たしていると述べた。調査員は慰問に来たので、速やかに被災華僑に会わせてくれるように再度求めた。彼(柳本?)はついに折れ、上官の許可を得るため電話に行った。その間、「某新聞記者」が寄つて来て、「今回の不詳事件は朝鮮人の意思では決していない」と言った。記者の(現時点での)調査によれば、全華僑は五〇〇余戸で、すべて暴徒により破壊され、一切を略奪された。棍棒、短刀で殺害された華僑は男七一人、女二人で、計八三人。重傷は男六四人、女九人の計七三人、軽傷は男三三人、女六人の計三九人に上る、という。日本人(柳本?)が戻ってきたので、記者は慌てて離れた。

日本人官吏・警察らと自動車で收容所に赴いた。收容所に近づくと、日本軍警による警備が厳しくなった。收容所内には、無数の被害華僑があり、老若男女が頭蓋を割られ、腕を折られ、目をつぶされており、悲惨極まりなく、座視するに忍びなかった。調査員が被災民中の平壤中華商会幹部への会見を要求した。日本人は止むを得ず中華商会の会長孟憲詩ら十数人に会わせた。最初、全員が瞠目して一言も発さず、互いに抱き合つて慟哭した。

事件後、「彼等」(日本警察? 平壤中華商会?)の調査によれば、平壤では、「拘留」(「保護」)された者五一二人(内、九〇〇

人が婦女と児童で、パニック状態に陥った。そこで、華僑代表が日本警察に彼女らの帰国を要請したが、許可されていない)、市内の破壊家屋五〇〇余戸(華僑の家で災難を免れたのは一戸もない)、重軽傷者は計五〇〇人余、死者二六人(行方不明者を含まず)という。暴動発生初期、朝鮮人数人が華僑を匿い保護することを提案したが、日本警察は許さなかった。かつ華僑は身一つで財物携帯を許されず、收容所に連れてこられた。ここは露天で、自由行動ができず、かつ外からのニュースは完全に遮断されている。暴動は二日間にわたった。華僑が全滅後、日本軍警は初めて戒厳令を公布した。ここまで述べた時、日本警察は孟らの発言にストップをかけた。

婦女一〇〇〇人余が嬰兒三〇〇人余を抱き、調査員たちに駆け寄り、助けを求めた。日本軍警はこの光景を見て、銃を構えて取り囲んだ。我々が辞す時、日本の新聞記者が取り巻き、感想を求められた。ただ一言、「野蛮行為」とのみ答えた。我々は日本警察に、華僑の遺体が集められている大同警察署管轄内にある郊外墓地に連れてくれるように頼んだ。日本警察は難色を示したが、再三の要求に、まず平壤医院に赴いた後、墓地に行くことに同意した。

平壤医院では、男女二〇〇人余、児童三、四〇人が頭部に均しく重い傷を受け、話ができる者はいなかった。視察中にも二人が死亡

した。数時間後（この間に郊外墓地では遺体を埋葬し、その数や惨状を粉飾した可能性も否定できない）、墓地に行くと、日本警察數十人と朝鮮人労働者が慌ただしく埋葬作業をしていた。日本警察（の一人）は、我々に「朝鮮人暴徒はあまりにひどい、殺された人（華僑）が本当に可哀想」と言った。調査員が「すでに埋葬されたのは何人か」と問うと、「多くはない、多くはない。九〇人余だけ」で、内、「子供は四、五人だけだ」と答えた。その後、市内に戻ると、商会は暴徒によって破壊され、国旗（青天白日滿地紅旗）などは引き裂かれていた。また、孫文遺像は足で踏みつけられ、党旗（青天白日旗）には血痕が幾つも付着していた

調査団としての結論は以下の通り。今回の大惨殺は完全に日本統治下にあり、計画的におこなわれた。「文明国の行動」、「親善友愛」と称したものがこのようなものである。さらに次のように言える。①日本の統治範囲内で結局、大惨殺・暴行事件が発生した。したがって、「亡国」の朝鮮人に（責任を）問うのではなく、日本国家と厳しく交渉する必要がある。②東洋精神は素より博愛を重んじ、大同主義を講ずる。今回の惨禍は多数の何も分からぬ幼児も殺害しており、実に東洋道徳の破産である。これは、朝鮮民族の「羞」（恥）のみならず、朝鮮統治の日本官民の「羞」である。③今回の惨禍に対して「大日本帝国」を恨む必要はなく、「弱肉強食」、

「強権があつて公理なし」という教訓を与えてくれたことに感謝する。今後は、中国政府・国民党、華商商会、及び世界の各文明国家の同情と支援を待ち、交渉するのみである<sup>①</sup>。なお、中国国民党朝鮮直属支部、平壤第四分区弁公室も焼きうちされている。この背景には、平壤は中国東北に近いこと、そのため誤情報、デマを含めて情報が入りやすいこと、及び満洲に実際に行き、軌轢を直接、実体験したり、親類、知人が満洲に移住していることなどが考えられる。

第二に、前日本駐在公使汪榮宝の調査団がある。これが最も正式な調査団といえるであろう。汪榮宝は外務大臣幣原喜重郎に会い、調査団派遣の件を告げた。七月一三日東京から出発し、神戸総領事館に立ち寄り領事任家豊を随行員に加え、一切の事務的なことを手伝ってもらふことにした。朝鮮では、釜山、京城、仁川、平壤、鎮南浦、新義州などで調査し、二三日朝鮮を離れ、安東に一泊、瀋陽に二泊した。汪榮宝は平壤の状況を以下のように報告する。

平壤では、華僑各界代表によれば以下の通り。七月五日午前中、中華商会主席の代理で常務委員張景賢が平壤警察署に出向き高等系（特高？）主任の安藤等に会うつと、「暴動が発生すれば、本署が誠意をもって保護するので……安心してほしい」といわれた。だが、午後七時、「暴徒」が集まり、手に手に棍棒、刀、斧、石などの凶器、及び懐中電灯を持って、華僑の家に対して農・工・商を問わ

ず、グループに分かれて順番に襲撃し、老若男女を問わず、数に物をいわせ、殴打し、殺害し、財物を略奪した。かつ燃料をもっており、至るところで放火した。指揮用の笛で極めて組織的に動いた。翌朝になっても残虐行為は止まらなかった。今回の排華事件で平壤が最も激烈であったのは、地方官庁が事前に領事館から電話を受けながら厳しい警戒をせず、道庁はしっかりと防犯せず、警察署は口先だけで、各地で暴動が起きても断固たる措置をとらなかった。その晩、警官は武装準備をせず、軍隊も出動せず、「暴徒」は全く恐れるものがなく、好き勝手なことをしたというのである。汪榮宝は、一七日平壤の破壊された華僑商店を巡視した後、平壤の中華商会代表の孟憲詩、王紫宸、張景賢、許維敏、中華料理同業公会代表の王沢国、中華農会代表劉文智らと会い、負傷者、婦女子数十人が帰国したがっており、中国官庁交渉して無事安東に戻したいと述べた。また、大阪、神戸などから被害華僑に献金「二万元」(円?)が贈られてきており、各所で継続して募集している。また、日本人、朝鮮人各団体からも慰問の現金、物品などが寄せられているとした。<sup>(52)</sup>

なお、朝鮮総督府によれば、平壤では、華僑負傷者は医学校で治療を受けている。避難華僑四〇〇〇人は大同警察署、医学講習所、道立病院、及び平壤郊外の華僑素麵工場などで保護している。六日

四時半、三〇〇〇人の(朝鮮人)「暴徒」が素麵工場を襲ったが、警官がやむを得ず発砲、撃退し、その際、「暴徒」七人を銃殺した。続いて七日午前二時頃、「暴徒」三〇〇人が派出所を襲撃し、保護中の華僑を連れ去ろうとしたので、警官隊との衝突となり、「暴徒」数名が銃により負傷した。<sup>(53)</sup>

衝突事件は京城、仁川、平壤、そして、元山、鎮南浦、水原、永登浦、沙里院のみならず、五日には、ほとんど全朝鮮に波及し、群山、全州、雲山、清州、安州、宜州などで新たに「衝突事件」を起こした外、蔚山などでは「支那人排斥」の決議を出すに至った。三日から五日までの「衝突事件」は、朝鮮全土で三〇〇余件にも上った。<sup>(54)</sup>なお、「衝突事件」とあるが、華僑はほとんど無抵抗で、一方的に襲われているように見える。朝鮮人側の死者は不明であるが、朝鮮人の場合、衝突事件で死んだというより、警備する日本警察に銃殺されている。

ここで、仁川、京城、平壤以外の地域を北から見ていくと、

①新義州領事館の七日発の報告、及び汪榮宝「調査報告」によれば、新義州ではしばしば争乱が発生し、領事館に逃げ込んだ華僑は一〇〇人余、さらに領事館、華僑商會を合わせると、避難華僑は三五〇〇人余となった。市郊外の華僑は、日本警察が安全地域に連れ行行った。その他、中之島では「暴徒」が華僑商店四軒の窓ガラス

をたたき割り、日本警察によれば、弾圧後、転じて荒川組の労働者宿舎の門を打ち破り突入し、華工の于福京を殺害した外、五、六人を負傷させた。そこで、日本警察は暴行を働いた四六人を検挙、拘留した。なお、中国安東に避難・帰国した華僑は七日夜には二〇〇人余に達し、頭から血を流し、無一文で、極度に狼狽している。安東県政府、商埠公安局、総商会は戲院二、映画館三を収容所として、避難華僑を保護している。<sup>(55)</sup>

② 鎮南浦における華僑襲撃は六日夜に入り猛烈を極め、群衆は華僑の大小家屋を破壊した。華僑八五〇人が領事館など三カ所に収容され、警官によって保護されている。また、中国から航行してきたと見なせるジャンクまでもが襲撃された。全市に不穏な空気が漲りつめ警察、軍隊などが警戒している。<sup>(56)</sup>

③ 元山華僑商会によれば、元山では四日暴動が開始され、五日が激しく、商号一〇軒余が占拠された。また、朝鮮人少年ら約一〇〇人が華僑集落を襲ったが、元山署に鎮圧された。元山では、中国領事館に避難していた旭町（日本人居住地区）などに居住する華僑は帰宅し、野菜店を再開する者一五軒となった。領事館収容の避難華僑は六日までに五〇〇人に上る。ただし、四日夜から六日朝にかけて華僑襲撃は葛麻などが甚だしく、華僑農家（主に野菜行商）の菜園はほとんど踏み荒らされた。そのため、六日以来、野菜価格が高

騰し、市内には野菜売りの姿も見えない。死亡確認は三人、死亡未確認一三人、行方不明一九人である。<sup>(57)</sup>

④ 南川市では、六日華僑婦女子一七人が列車で帰国し、華僑残留者は市内二五戸、八三人、市外八戸二〇人で、男のみである。<sup>(58)</sup>

⑤ 大田では華僑農家七軒を朝鮮人一四、五人が襲撃し、華僑三〇人余は避難したが、林輝洙は瀕死の重傷を負った。開城では朝鮮人二〇〇人余が各中華料理店を襲撃したが、警官によって解散を命じられた。<sup>(59)</sup>

⑥ 釜山は主要地域では最も遅く、七月八日に暴動が開始された。そのため、釜山領事館は道庁に各郡警察署に華僑保護を電令してくれるよう要請、かつ釜山に立ち寄った朝鮮政務総監が「暴徒」取締りと華僑の安全を保証した。八日華僑の妻子約六〇人余が避難した。中華商会の窓ガラスを割った後、領事館に小石を投げ込んでいた。そして、夜九時朝鮮人三〇〇人余が集まり、領事館に進攻しようとしたが、すでに警察が待機し、署長自ら騎馬隊を指揮し、一旦駆逐した。だが、大衆は騎馬隊に投石を開始し、騎馬隊も退却せざるを得なくなった。代わりに憲兵隊が緊急に到着すると、朝鮮人はやっと散会し始めた。九日午前三時、「暴徒」三〇人が華僑呉服商、中華料理店を襲ったため、華僑は日本人の住宅に避難した。日本警察は「暴徒」八人を検挙した。そして、華僑を領事館に護送し

た。領事館に避難した華僑は一六〇人余。一〇日領事館の右側に朝鮮大衆六、七百人が集まったので、憲兵が駆逐した。一日に平穩になってきたので、華僑営業の再開日を決めた。道府各庁は各所で「暴徒」を取締ると同時に、民間各代表を召集し、彼らを通して朝鮮人民衆に自分を守るべきと諭すことにした。被害は窓ガラス、商品破壊で、殴打されて負傷した者が計五人であった。<sup>(80)</sup>釜山は他地域と異なり、華僑が少なく、暴動も遅く発生したこともあつてか、警察も準備を整え、かつ「暴徒」集団も小規模であつた。そのため、被害が極めて軽微であり、華僑と日本警察、もしくは日本人宅に匿われるなど、日本人との関係が良好に見える。

こうした状況下で、七月六日平安道大同の水利組合工事現場で華工四〇〇人と朝鮮人労働者一五〇人が一触即発の状態となつた。この時、三神道炭鉱から朝鮮人労働者一五〇人が応援に駆けつけ状況が険悪化した<sup>(81)</sup>が、大同警察署より三五人が急行し、事なきを得た。

八月一七日頃になると、朝鮮の排華風潮は都市ではようやく平靜を取り戻したが、農村では相変わらず蔓延しており、例えば、黄海道では華僑数十人が殴打された。また全羅南道でも同様な状態にある。<sup>(82)</sup>つまり帰国華僑は、最北部の者は直接安東に緊急避難し、それ以外の者は仁川經由で乗船し、烟台、もしくは威海衛に上陸したものと考えられる。

威海衛電によれば、烟台に上陸した帰国華僑だけで六〇〇〇人に上り、臨時華僑救済処を二カ所に設け、青島に移送、列車を按配するなど、出身地に戻す便を図っている。鎮海海軍はすでに仁川に到着した。<sup>(83)</sup>

なお、その余波と思われる事件が日本でも頻発することになる。例えば、大阪では、七月八日以降、華僑理髪店襲撃や行商人暴行が発生した。このため、周珏神戸総領事、華僑団体代表らが大阪の警察を訪れ、華僑保護を要請した。七月九日国民党神戸支部は緊急集会を開催した。一三日各団体から代表三〇人が参加し、被害者への義捐金募集、及び日本華僑保護を決議し、中華会館が義捐金一六五八円をとりまとめ、神戸総領事館に手渡した。東京では、一部の朝鮮人が中国公使館に押しかけ、館員を殴打した。これらの行動は在日朝鮮人の親日派団体・相愛会が先頭に立っていた。とはいえ、在日朝鮮人の中にも冷静な対応を求める者がおり、また日朝中の労働者・農民団結万歳を叫ぶ者もいた。<sup>(84)</sup>その他、和歌山市で三〇人の朝鮮人が華僑理髪業者を襲撃した。また、姫路市在住の朝鮮人一〇人が華僑呉服商人宅に押しかけた。こうした事件、小競り合いが北海道、東京、長野、石川、静岡、大阪、高知、岡山、福岡各道府県でも発生した。<sup>(85)</sup>ただし、日本では、朝鮮で見られた大規模で殺害にまで至る暴動は起こらなかった模様である。

ところで、朝鮮事件による朝鮮内の被害状況は以下の通り。原拓相の報告では華僑死者九一人、重傷者一〇二人。他方、中国側発表では、死亡一四二人、重傷五四六人、行方不明者九一人、財産被害総額「四億一六三万二〇七円」、及び領事館避難者一万六八〇〇人とする<sup>(66)</sup>。

また、リットン報告書は、第1に、万宝山・朝鮮事件をまず総括し、①万宝山事件は中村大尉事件と共に、満洲に於ける日中間の危機を齎した直接原因として広く認められるが、前者の重要性は大いに誇張された、②朝鮮の排華暴動は次で中国に於ける排日ボイコットを復活させた、③万宝山事件それ自体は過去数年間、満洲に発生した日中両国軍、又は警察隊の衝突を誘発した他の幾つかの事件よりも重大なものとはいえないとした。

第2に、朝鮮事件に関しては、(1)中国側の主張は、①中国人(華僑)一二七名が虐殺され、三九三名負傷し、二五〇万円に達する財産は破壊された、②日本官憲が暴動阻止に適当な手段を講ぜず、暴動の結果に対し多大の責任がある。(2)日本側の主張は、①暴動は民族的感情の自然的爆発によるもので、日本官憲は暴動を出来得る限り速に鎮圧した、②日本政府は(三二年)一〇月一五回答を発し、右暴動の発生に対し遺憾の意を表し、かつ死者の家族に対し賠償金を提供したとする。

第3に、万宝山事件に関しては、(1)中国政府は、①日本領事館警察の中国駐在に抗議する、②万宝山に多数の(日本)警察官を派遣することが七月一日事件の誘因とする。(2)日本側は、①朝鮮人の居住、及借地の特権は「間島協約」に限定されず、②南満洲を通じ一般「日本臣民」に許与せられたる居住、及び商租に関する権利に包含されるが故に、「朝鮮人は万宝山に於て居住及商租に関する条約上の権利あり」と主張している。

第4に、日本政府は万宝山より領事館警察官撤退に同意しながらも、「朝鮮人小作人は依然同地に留まり其の米作地の耕作を継続」しているため、「一九三一年九月迄には万宝山事件の完全なる解決を見ざりき」<sup>(67)</sup>、と結論づけている。

このように、リットン報告書は、①万宝山事件が他事件よりも重大とはいえず、「誇張」されたものと見なし、かつ②朝鮮の排華暴動が対日ボイコットを「復活」させたという因果関係を明確に認めている。ただし、③両事件に関しては、日中双方の言い分を並記し、判断を留保している。④朝鮮事件はともあれ、万宝山事件は未解決で継続しているとの認識を示した。なお、日本側が九・一八事変後の一〇月一五日、死亡華僑の家族に賠償金を支払ったとするが、実際に支払ったのか否か、他史料から一切確認できない。



#### 四 南京国民政府・国民党の対応

では、国民党最高幹部は万宝山・朝鮮事件にいかに対処しようとしたのか。

第一に、蒋介石の考えはどうか。このことは、蔣の命で行動した賀耀祖から探ることにしたい。賀は七月二五日南昌から飛行機で南京に行き、政府・党部要人に朝鮮事件に関する蔣の方針を伝え、後、二七日汽車で上海に行き張群や有力実業家に蔣の真意を伝えた。蔣は、「排日運動ヲ起スコトハ日本ニ口実ヲ与フル」、よって

「此際ハ之ヲ嚴重取締ルコトトシ、同時ニ日本側ノ不合理ナル態度ヲ広ク世界」に鮮明にし、共鳴を獲得する。その後、「徹底的ニ排日手段ニ出ツル」と考えていた。従来より日本側に対抗する姿勢を強くしたという。なぜなら、菊池武夫中将、阪西中将の各演説、若槻礼次郎首相の府県会議員選挙の際の演説などで、中国における既得権保持を強調し、とりわけ陸軍武官室で、例えば、「満蒙併呑」の強調、日米開戦をなるべく早めにすべしなどとの主張などをした。これらの言動が「南京側ノ『スパイ』ニ依リ蔣等ニ筒拔」<sup>(68)</sup>けで、蔣の警戒心を呼び起こしたという。とはいえ、蔣は日本陸軍関係者の発言に反発しながらも、この時期、すでに明白な形で「安内攘外」論を打ち出し、むしろ国際的支援の獲得と、その後の徹底

的な排日を目指していた。

第二に、欧米派の宋子文。日本政府が排日運動に深く憂慮していると伝えたところ、財政部長宋子文は「自分モ排日運動ノ前途ニ対シテハ憂慮措ク能ハス。即チ如何ニ政府ニ於テ取締ラントスルモ、『アンコントラブル』ト為ランコトヲ衷心ヨリ恐れ居レリ」、と述べたという。欧米派の宋子文は排日運動抑止の必要性を感じており、それは日本への配慮のみならず、むしろ国民政府の地盤を揺るがすことを恐れていた可能性がある。

第三に、「C・C」系の陳果夫、陳立夫。中央党部陳果夫から張群に、日本側を刺激する排日行動を極力取締るとの密電あったが、地方当局としては、高圧的に民衆運動を弾圧する時は、却って反対の結果となり、事件を拡大する惧があるので、漸進的に善導する。その結果、中央の意思も次第に各方面に反映し、「反日モ永クハ続カサル」との見通しを述べている。<sup>(70)</sup> また、八月七日中央党部組織部長陳立夫より上海市党部は排日運動を取り締まるように電令を受けた。なお、蒋介石は張学良よりの報告に基づき、満洲方面における日本人の感情先鋭化しつつある今日、日本に口実を与えるが如き排日行為を取り締まる必要を感じ、過日国民政府主席として政府に、総司令として各軍長官に取締方を訓令したが、党部には直接命令でしなかった。そこで、今回、陳立夫に命令させた。日本側は、当地

市政府、公安局の取締りに熱を欠いている現状において、中央党部の取締指令は今後相当効果を期待できる<sup>(71)</sup>、と安堵の念を隠さない。

このことから判明することは、陳果夫、陳立夫も排日運動抑止を考えていたこと、蔣は党部への直接の影響力を有していないこと、及びこの時期は、張学良も日本に口実を与えるとして、排日運動を押さえようとしていたことであろう。

こうした経緯で、国民政府からの訓令では、「由来外患ハ内乱紛起ノ機ニ乗シ発生スルコト多ク、目下赤匪及叛逆者ヲ討伐中ニシテ、国家統一上必要時機ナレハ、国民ハ須ク朝鮮事件ノ憤慨ニ対シ排日暴挙ヲ停止スヘク正当ナル努力ハ差支ナキモ、排日運動ハ国家ヲ毒シ、政府ヲ損壊スルノミナリ。国家統一スレハ国辱排除モ亦困難ニアラス」（句読点は筆者）とあった<sup>(72)</sup>。つまり各県政府に至るまで排日運動を嚴重な取締りをすべしとした。

以上、明らかになることは排日運動を取締り、むしろ中共や石友三などの「反逆者」を全力を尽くして討伐、消滅させようとしていたことである。いわば蒋介石、宋子文、陳果夫、陳立夫ら国民党最高幹部はすでに「安内攘外」政策を貫徹しようとしていたことは明白である。ただし「C・C」系の影響下にあると見なせる中央宣傳部は、日本帝国主義者は朝鮮の併吞後、亡国民衆に帰るべきところを失わせ、次々と我国辺境に移住させた。そして、日本人は彼らを

利用し、満洲侵略の先鋒隊にしようとしている<sup>(73)</sup>、と危機感を募らせていた。

では、当時、国民党最高幹部はいかなる世界観を有していたのであろうか。『中央週報』掲載の張元の文章はそれにヒントを与える。中国を巡る危機的な国際関係を以下のように分析し、その対処策を提起する。韓人の排華問題、西康・西藏（チベット）紛糾、及び湘鄂贛「赤匪」（中共）の猖獗などの問題を論じる。すなわち、赤・白色帝国主義に対する共同防衛方法に言及し、①全国人民は一致して政府の「剿滅赤匪」に協力して、以て内患をなくす。②全国學術界は辺疆問題に注意を払い、並びに自発的に視察団を組織し、辺疆に行く。③全国国民は一致して政府の後盾となり、赤・白色帝国主義に抵抗しなければならない。④全国国民は中国に平等に対応してくれたドイツ人、アメリカ人と共同連合して赤・白色帝国主義と奮闘する。⑤全国国民は「党国」に忠誠を尽くして擁護し、並びに一切の反動派を肅清し、以て和平統一の実現を期す<sup>(74)</sup>。と。当然、赤色はソ連、白色は特に日、英、仏を意識し、これらの問題と万宝山事件を相互関連させて問題視した。ただし、国民政府の政策としては「剿滅赤匪」が最優先されていく。最高幹部もこれとほぼ同様な世界観を有していたと見なして間違いないであろう。

三一年七月二〇日第二二次「総理（孫文）紀念週」の集會が国

民党中央執行委員会で開催された。参会者は丁惟汾、方覺慧、陳立夫、苗培成、余井塘らで、職員、来賓を含めて約六〇〇人余であった。この時、蔡元培が「韓民暴行与日人」というテーマで報告した。報告者が著名な蔡元培（監察院院長、中央研究院院長。五・四時期の北京大学校長）であり、これが国民党幹部の現状に対する一つの共通認識を形成したものと考えられる。

(1) 発端は万宝山で朝鮮人（「韓民」）が中国農民の「熟田」（耕作農田）を占拠し、水路を開き注水した。その結果、平壤、漢城（京城）を始め、朝鮮各地で暴行がおこなわれた。これは中国人と朝鮮人の衝突に見えるが、実はそうではない。六月一日長春県政府は人員を派遣し、県公安警察と共に朝鮮人に退却を促したが従わなかった。そして、朝鮮人リーダー申某ら八人が県署を訪れ、供述したところによれば、日本人の命令により（万宝山に来て）稲作することになった、と。三日仕事中の朝鮮人を駆逐したが、四日朝鮮人一〇〇人が残り、仕事を続け、日本警官五人が先に行き、彼らを保護していた。中国農民が自発的に水路を破壊した後、日本警官が実弾を発射した。

(2) 平壤など各地暴行は事前に日本側の報道による扇動があり、日本警察官吏による放任があった。仁川からの報道によると、日本各新聞は東北官庁が朝鮮農民に対して圧迫したなどと大量の虚偽の宣

伝をおこなった。四日仁川各新聞は、万宝山の朝鮮農民が「虐殺」されたと書き立て、東北当局が朝鮮農民の駆逐命令を出したとのニュースを流した。朝鮮人は大見出しの新聞を見て、驚愕し、同日夜方、仁川市民大会を開催した。従来、日本当局は朝鮮人の集会を厳禁していたが、特別許可を与えた。無知な朝鮮人が憤慨し、グループを作り、「華人区」でデモをおこなったが、日本警官は傍観し、制止しなかった。デモ群衆は仁川華僑商会付近に至り投石を開始し、破壊した。

(3) 朝鮮人は大挙して華僑を襲撃した。その勢いは猛烈で、日本警官は群衆の回りを巡回するだけであった。朝鮮知識人階級はビラを印刷し、群衆に「暴動する勿れ」と訴えようとしたが、日本警官に散布を阻止された。仁川はかくの如きで、その他の地域も推して知るべきである。暴動の起因は報復的性格を含んでいたとはいえず、もし日本警察が厳しく治安に当たっていたならば、決してこのような残酷な虐殺は起こらなかったであろう。暴動発生以前の三日、朝鮮各地でデマが飛びかい、陰悪な雰囲気となっていた。注意すべきことは、平壤内で華僑と雑居していた日本人が他所に移ったことである。果たして、その後、平壤、漢城（京城）、済物浦、元山などで「仇華暴動」が発生した。

(4) 中国総領事は自ら総督府に赴き、華僑保護を要求し、かつ暴動

が蔓延する趨勢にあると注意を促した。漢城中華商会も同様な警告をおこなった。日本当局はこれを見せず、警備強化を怠った。日本側が防備の不適切さを認めないならば、密かに禍を放置したことにほかならない。「暴民」の首謀者は均しく市内の華僑家族の住所、地図を持っており、自由自在に出没し、その後、警官隊が彼らを追い払った。首謀者は「暴民三条」を指示し、「警官に遭えば猛進し、憲兵の時は考慮し、軍隊の場合、退却せよ」と。そして、さらに嚴重指令を発し、「日本人には指一本ふれてはならない」とした。したがって、被害を受けた日本人は一人もいない。

(5)暴民蜂起後、警察の措置は終始統制がなく、完全に無力な状態であった。そこで、皆「非常時には警察力は頼りにならず」とする民間の声が甚だ多いとする。六日のロイター電によれば、東京政界は満蒙に散在する朝鮮人は五〇万人以上で、中国人が憤慨し、報復行動に出れば、中国当局が朝鮮人を保護することは難しく、重大事変が醸造されると予測する。その結果、日本は中国当局の保護不能を口実に、兵を派遣し、「侵略満蒙」の欲望を満たそうとする。したがって、朝鮮人を決して敵視せず、日本人でも少数ながら理解者もあり、概ね敵視しないようにする。結局、日本人の一貫した計画は満蒙を取り、三〇〇万人の移民政策を成功させることにある、と強調した。蔡元培の状況判断と見通しは基本的に正確であったと言

えよう。国民党最高幹部はこうした基本的知識を有した上で、あくまでも「安内攘外」政策を遂行しようとしていたことになる。他方、日本は、おそらく両事件で中国政府、中国軍の外交、政治力量と軍事力量を測り、かつ満蒙、中国内地の報復活動に対して日本軍出動の口実とするという二つの狙いを持っていたと見て間違いなさそうである。暴動に際して、日本は日本人の安全を事前に確保するなど周到な準備をし、かつ朝鮮人も日本人には危害を与えず、華僑襲撃だけに焦点を絞っていた。つまり、日本国民に対して日本人と朝鮮人の矛盾ではなく、朝鮮人と中国人の矛盾として示す必要があったのである。他に、朝鮮植民地支配を安定させるため、朝鮮内の華僑追い出しを想定していた可能性も否定できない。

では、ここでまず日本政府の動向を押さえておきたい。東京では、中国公使汪榮宝が六日外務省の谷正谷局長を訪れ、平壤の「衝突事件」での情報交換後、京城総領事館、華商總會などからの要請に基づき、日本政府に速やかに鎮圧のために善処されたいと要望した。陸軍は一切の処置を林朝鮮軍司令官に一任する方針であるが、陸軍中央は戒厳令布告や大部隊出動なしに終息するものと見ていた<sup>26</sup>。このように、日本はさほど危機意識を有しているようには見えない。ただし、全中国の排日感情をそそるとして、七日閣議で幣原外相、原拓相が報告し、今後の方針について協議することとなっ

た。六日駐日汪大使から谷亜細亜局長に「衝突事件」の鎮圧要求があり、同局長は各出先当局に嚴重取締りを訓電した。また、この原因は日本政府の「軟弱外交」（周知の如く幣原喜重郎の対中内政不干渉と対英米協調の外交方針で臨んだ）にあるとの非難があるもので、朝鮮人・中国人の従来からの感情問題、利害関係を考究するため、閣議散会后、小磯軍務局長を招致して意見を聴取し、さらに原拓相は宇垣総督と会見し、具体策を協議するとした。<sup>77</sup>このように、日本、朝鮮では、日本人とは無関係な、朝鮮人と中国人の感情のもつれから発生した「鮮支人衝突事件」という形で報道され、朝鮮人が一方的に中国人を襲撃しているという現実は見えない仕掛けになっていた。また、日本は事件そのものより、全中国で巻き起こる排日運動を憂慮していた。

七日の閣議で、原拓相の報告に基づき、対中外交に微妙な影響を及ぼすので、速やかに交渉し、また朝鮮人暴徒を適宜嚴罰に処すことで意見は一致した。また、外務省アジア局では六日首脳部会議を開いたが、朝鮮事件の起因と見られる万宝山事件に関しては、一日も早く円満解決を図るように石射吉林総領事が吉林省政府と交渉中であるが、林奉天総領事も奉天当局と折衝をおこなうことになった。<sup>78</sup>

七日、日本代理公使重光は上海で声明を発表した。「万宝山は朝

鮮農民への圧迫問題が原因で、ついには朝鮮人の朝鮮における中国人に反感をもたせ、暴行を加えた。京城方面では、多数の中国人死傷者を生み出し、誠に遺憾な一大不祥事となった。日本はいかなる場合も暴力の正当性を認めず、全力で暴徒を鎮圧し、善後策を講じる。日本が吉林省に出兵したというのは虚報」とした。

また、日本外務省は重光に中国政府に遺憾の意を示すよう訓電した。万宝山事件、今回の「華鮮人衝突事件」に対して「遺憾の意を表す。本件（朝鮮事件）は純粹に（日本）国内問題で、暴行者に対してのみならず、官憲の警備上の職責失当は国法に照らして嚴罰に処す。また、犠牲者、及び遺族に対して速やかに実情を調査し、慰問、救済法を講じたい。現在、事態は次第に鎮静に向かつており、今後、朝鮮在住の華僑の生命財産については日本政府を信頼していただきたい」、と。ただし、これらのことが実際にどこまで実行に移されたかは定かではない。

では、これに対して国民政府、国民党の対応はどうか。特に、平壤における華僑襲撃事件は中国側を驚愕させ、王正廷ら外交当局はとりあえず①東北政務調査会に対し万宝山事件の真相を至急報告させること、②京城総領事に対して、真相調査のため平壤に館員派遣を指示することを決めた。<sup>80</sup>国民政府外交部が七月二二日、正式に日本大使重光葵に万宝山事件に関する交渉を申し込んだが、日本側か

らの回答は未だにない。中国当局にとって朝鮮事件は万宝山事件よりも、その性質からいって実に数倍重大である。吉林駐在の日本総領事石射は中国側の吉林外交特派員鍾毓と交渉した。鍾の報告によれば、石射と何回も談判したが、日本当局は、郝永徳と朝鮮農民との土地契約を理由の如何にかかわらず、破棄しないとした。長春県政府は郝を拘束し、かつ万宝山の民有地を官が回収して、以て朝鮮人が同じことを繰り返すことを阻止し、「後の憂いを免れる」としている。<sup>(81)</sup>

鍾毓と石射の談判の際、石射は万宝山事件の和解四条件として、①朝鮮人の損害賠償、②朝鮮人の本年生活費の支給、③朝鮮人が長春に自由に居住できることの許可、④省政府が来年の朝鮮人による水稻耕作の認可であった。<sup>(82)</sup> 中国側にとって受諾不可能のものばかりであり、省政府は当然拒絶した。

また、「朝鮮排華惨案」はこれまで解決法がなく、中国側の七月一六日の第二回目の抗議に対して、日本側は引き延ばす姿勢を見せ、回答はない。中国側の駐日公使汪榮宝がすでに南京に戻った。そして、朝鮮各地の華僑の生命財産損失について全調査を終え、外交部担当部門がその整理をおこなっている。汪の報告書に基づき、日本政府に第三回目の抗議を提起し、抗議書で生命財産損失の賠償請求することになる。八月七日外交部長王正廷は上海に赴き、重光

葵と接見し、交渉後の一〇日、南京に戻るようになっていた。だが、重光は元来、王と朝鮮案件を談判する予定であったが、八月八日外交部の第三回目の抗議書を受け取ったため、結局、中止となった。この抗議書を外務省に送付し、命令を待つて王との談判を再開するという。<sup>(83)</sup>

万宝山事件、続く朝鮮事件は中国全土に怒りを巻き起こし、次々と国民党中央や国民政府外交部に嚴重抗議を求める電報が届いた。

第一に、国民党地方各支部・委員会からの電文の重要な幾つかを要約すると、

(1) 中国国民党南京特別市執行委員会：日本はもとより中国に侵略野心を有しており、長春の万宝山で朝鮮人を唆し、農地を強引に占拠させ、水路を切り開いた。かつ日本警察を増大させ、背後から支援した。朝鮮人は「虎の威を借りる狐」であり、憚ることもなく、華僑惨殺の惨劇を演じた。国民党中央に対して国民政府が日本に嚴重抗議するように上申し、すべての同志、同胞は、主権が国家の命脈で、民意が外交の後盾であることを知るべきであり、一致して奮起抗争し、最後の勝利を勝ち取る。

実践活動として、南京市第二区党部は一八日市宣伝部の命令を受けて反日宣伝を拡大した。南京市第七区党部は一九日専門の宣伝隊員を召集して「護僑救国」を強調した。その後、二グループに分か

れて、路上で講演し、ビラをまき、スローガンを書いたポスターを貼った。万宝山事件、韓民暴動・華僑惨殺の経過は日本の満蒙への侵略野心を暴露した。民衆は日本との永久の経済絶交、及び一致して国民政府の後盾となることを願った。その後、映画館でもスローガンを放映し、宣伝員が休憩の時間を利用して演説することになった。<sup>(84)</sup> このように、排日運動抑制を目指していた南京国民政府の膝元で、市党部レベルで、このような民衆に対する排日の宣伝・実践活動までもおこなわれているのである。つまり排日問題を巡り二重構造が形成されていた傍証となる。

(2) 威海衛区党部：今回、利通号で威海衛に帰国した華僑は老若男女一二〇〇人余であり、朝鮮残留の華僑も多く、速やかに手段を講じて救済を請う。我国領事は日本総督府に制止を要求したが、日本側は口では承諾しながら、何らの手段も講じなかった。幸いにも英国領事が朝鮮人による「獣行」、不満日本人による行為を目撃し、干渉してくれたため、日本側も「獣行」などの禁止を命じた。ただし表面的には警察隊を派遣して弾圧したが、裏では朝鮮人を導いて暗に華僑のいる所を告げたため、山野に逃亡して隠れていた華僑も殺害された。<sup>(85)</sup> このように、繰り返すが、威海衛は華僑帰国港として重要な役割を果たしていた。また、それぞれが帰国華僑などからの聞き取りを含めて独自の情報を収集し、新事実も入手してい

た。

(3) 安徽省党務委員会：日本政府は公然と済南事変を再演しようとしている。国民党中央、国民政府は毅然として各省党政長官、及び全国人民は一致して奮闘し、即日、日本警官を撤退させ、凶手の処罰を嚴重交渉し、他方で東(三)省当局は兵を増派し、万宝山一帯の農民を保護し、朝鮮人の暴行を制止し、同時に朝鮮華僑の帰国救済法を準備することで、国権を保ち、民命を維持する。<sup>(86)</sup>

(4) 福建省は華僑出身地として看過できないが、八月三日福建省党務指導委員会主催で、省政府以下、各機関、各社会团体、各学校の代表者を召集している。参加者は約四三〇人。省党部指導委員甘澐が司会をした。

まず①甘澐が開会の辞で要約すると、以下のように述べている。日本政府は朝鮮人を唆し、中国同胞(華僑)を殺害する事件の発生当時、石友三が内乱を起こし、また共産軍がますます跋扈し、これらは関連している。出席の代表同志は日本の国民政府を倒し、革命成功を阻害する野心を防止する策として対日経済絶交を実行し、永久に持続されたい。これが日本を圧迫する唯一の方法である。

②程時燦(省政府委員)は、黨員の中に「不良党」(親日黨員)が潜伏している。まず清党を実施し、「不良党」を駆逐せよ。

③鄭宝菁(省政府委員)は、日本が中国を侵略しつつあることは

世界周知の事実である。今日より「日貨排斥団」を組織し、対日経済絶交することを誓う。(省)政府としては反日会に参加できないが、個人として参加して民衆を指導すべきである。

スローガンは「殺人放火の赤匪撲滅」、「農労を欺瞞する赤匪打倒」、「打倒日本帝国主义」、「対日経済絶交の実行」、「和平破壊の石友三を排除せよ」、「中国国民党擁護」、「三民主義の実現」、「国民革命完成」などであった。<sup>(17)</sup>

なお、国民党江蘇省武進県党務整理委員会などからも次々と電報が届いた。

その他、注目すべき点は、朝鮮事件は学校教育方面でも採りあげられていることである。七月一八日上海市第六区教育界は第五次幹事会を開催した。その結果、市教育局に、「日本指図の韓民華僑惨案」を補充教材として編集し、上海市各級学校で授業させることを求めた。かつ、これを市教育局から教育部に上申し、全国各級学校にも普遍化させることが議決された。<sup>(18)</sup>

第二に、海外党部。当然のことながら、海外党部は自ら経験した、もしくは将来、自分の身にも直接降りかかる可能性がある問題であり、他人事ではなく、すぐさま敏感に反応し、国民党中央を通して国民政府、外交部などに多くの緊急電報を寄せた。

①朝鮮直属支部：平壤の朝鮮人による公然の虐殺で、華人死者は

二〇〇人、華商はすべて破壊され、損失は「数百万」(円)である。残留華僑は包囲されており、惨状は急を告げており、速やかに外交部に転じて嚴重抗議をしていただき、並びに全国同胞を喚起し、一致声援していただくことを切に望む。

②仙台直属支部：抗議提出。誓って後盾となる。

③横浜直属支部：日本は万宝山事件を口実に朝鮮人を扇動し、華僑を虐殺した。外交部に対して(日本に)嚴重抗議、主犯逮捕、損害賠償、正式謝罪、及び今後、こうした事件の再発防止の保証(の要求)を請う。

④神戸直属支部と(神戸)全体華僑：神阪華僑はニュースに接して非常に驚き、憤り、華僑大会を開催した。そして、(国民)政府は迅速に革命外交を励行し、日本政府が誠意をもって(華僑)保護するよう厳しい交渉を懇請することを議決した。全体華僑は外交の後盾となる。

⑤長崎直属支部：今回の朝鮮人暴動は平壤、京城、仁川、元山、群山、海州各所で一齐に総動員されており、すでに大規模な計画があったようである。先頃、朝鮮直属支部から七月七日付けの電文を受け取った。それによると、同胞の殺害された者二〇〇余人、負傷者は数知れず、損害はすでに「数百万」(円)に達している。「我国人」(華僑)の書簡も厳しく検閲され、情報は入らず、救いを求め



る術もない、と。……東北は必然的に侵略者の手に落ちようとしており、速やかに北洋軍艦を派遣し、受難華僑を救出し、他方で嚴重交渉し、暴動を制止し、主犯を処罰し、務めて損失相当賠償を期し、本人と家を永遠に保証し、人道、正義を世界に敷衍することを望む。「救民救国」はこの一挙にあり。

⑥マラヤのセレンガー (Selangor) 直属支部：朝鮮人の排華に同じく憤慨している。外交部に命令し、日本と嚴重な交渉を請う。海外 (華僑) は誓って後盾となる。

⑦ビルマ総支部：対日嚴重交渉、積極剿共、広東政局の解決、一致対外。

⑧オセアニア総支部：対日抗議提出<sup>(80)</sup>。

当然のことながら、朝鮮はもちろん、日本の各党部も敏感に反応していることがわかる。ただし、台湾からのものはない。これらの情報は①にある朝鮮直属支部から海外各地に流されたものと考えられる。この時点では欧米華僑からの電報はなく、まだ情報が到達していない可能性が強い。これらの特色は外交部に対して対日嚴重抗議を通して国家主権の確立、及び日本に対しての賠償要求、生命財産の保証、再発防止などを求めるものであり、そのことは、朝鮮以外の各地への波及阻止、人権確立という切実なものであったといえるよう。

第三に、軍関係は苛立ちを隠さない。国民党中央執行委員会などに届いた電文などの重要部分を要約すると、

(1) 首都衛戍司令部特別党部：万宝山事件の発生以来、日本警察は該地に歩哨を立て、塹壕を築き、地雷を埋設し、武力で朝鮮人の引水工事を継続して掩護している。かくして、我国主権を無視し、東三省侵略の野心を全世界に示した。朝鮮人を唆し、朝鮮各地で暴動を起こさせた。中国内外から日本の通訊社に至るまで、朝鮮人暴動は組織的行動であつたとし、華僑の住所を明記してある地図を持っていたという。日本の指図でないとしたら、何故それを持っているのか。現在、国民政府外交部はすでに抗議を出し、犯人懲罰、賠償、保証を要求している。しかし、これだけでは解決する根本的な方法とはいえない。一方で、国民政府に日本政府との嚴重交渉を要求し、以上の最低要求を達成すると同時に、他方で対日経済絶交を実行し、とりわけ東北の鉄道、及び生産など経済建設面で推進する努力をはらい、東北国防を充実させ、日本駐留軍を駆逐し、及び満鉄沿線の郵政・警察権などを回収して、国家主権を保持することを望む<sup>(90)</sup>。

(2) 中央陸軍軍官学校特別党部：総領事館も襲撃され、総領事張維城は総督府に避難した。国際間でこうした惨案は前代未聞である。万宝山事件は日本警察が促成し、朝鮮暴動の風潮は日本軍閥・政客

が扇動したものである。さなければ、自由を剥奪された朝鮮人が日本警察の防犯が厳しい中で、どうして集合でき、どこから襲撃用の武器を持ってきたというのか。四項目を提起したい。①中央は外交部に命令し、日本と厳しい交渉をおこなう。まず最も有効な方法は暴動を制止し、次いで損害を調査して賠償、犯人懲罰と謝罪、及び以後、暴行が再発しないように保証の要求、②中日間の一切の不平等条約の取消、③中朝間での居住、移転、営業など一切に関する法規の締結、④日本の東三省駐留軍警の撤収である。この四項目が実施されないならば、日本に対して全国的に最も有効な経済絶交などで応対する。

(3) 陸軍第五七師特別党部籌備委員会：日本の陰謀により移民政策を実施した。万宝山事件はすでに第二の済南事件となった。本籌備委員会は全師武装党員を率いて中央が政府に嚴重交渉をおこなうことを一致して擁護し、玉碎の決心を以て誓って後盾となる。<sup>(9)</sup>

(4) 国民党・国民政府警東軍特別党部：「鮮人ハ永ク日本ノ圧迫ヲ受ケツツアル際ナルニ此ノ挙動ニ出テシハ日本帝国主義ノ使喚ニ依ルコト明カニシテ、我同胞ハ協力一致シテ嚴重ナル交渉ヲ提出スヘシ。……日本ハ日清戦争及近クハ五三惨案ノ如キ故ナク開戦シテ侵略ヲ逞フシ、台湾、朝鮮ヲ奪取シ、其ノ獐狂野心ハ遂ニ暴露セリ。吾人ハ実ニ日本ト両立スル能ハス。往昔ヲ追想スルニ前途唯全国一

致奮闘ノ途アルノミ」とする。そして、①日本の野心を暴露し、朝鮮人を使喚して暴動を発生させた真相を全世界に公表する。②全国同胞は一致協力して日貨排斥をし、経済絶交をおこなう。③外交当局に対し、総理（孫文）の遺囑である不撓不屈の精神を体して革命外交を実行し、絶対に譲歩しないように要請する。かつ、全軍党員を率いて最短期間内に「赤匪」を討伐し、この危機の際、奮起して反日救国の道を講じることを切望するとした。<sup>(10)</sup> ここでも対日矛盾ではなく、国内矛盾の解消優先を主張している。

(5) 海軍部は八月八日、中央放送局から華僑保護のために海軍充実を訴えた。すなわち、各位が思うに、朝鮮人は従来、「懦弱無能」（意気地がなく無能）で、日本人による管理も極めて厳しい。もし日本人の許可がなければ、大規模な暴動を起こすことはできない。……我々海軍関係者は今回の惨案に対して大きな恥辱を感じている。なぜなら海軍は国家に対して元来、二つの大きな責任を有している。第一に、戦時に、例えば「殺敵」により戦果をあげることであるが、第二に、平時の華僑保護も責任の一つである。<sup>(11)</sup> かくして、これをおこなうために、国防を強固にし、江海を防衛する海軍力の増強を懸命に訴える。その他、七月一八日第七師団特別党部は万宝山事件に関して対日嚴重交渉と経済絶交の実行を通電した。第一六師団特別党部から外交努力を求めるとの通電が入った。

また、鉄道砲隊司令部特別党部、京滬・滬杭甬鐵路特別党部、陸軍第二九師特別党部から同様な打電があった。また、各省政府としては河南省などから打電があった。このように、軍関係者が強い怒りを有していた。しかしながら、激しい主張と裏腹に、全体的には武力解決ではなく、経済絶交を主張する如く、抑制されたものであったことは見逃せない事実である。

『中央週報』は危機意識をもって全国民衆に次のように訴える。

「八〇年来、我が中華民族は国際帝国主義の掠奪と圧迫を受けない日はなく、次第に激烈となり、ついには今日の次植民地の地位を形成した」。とりわけ、最も緊急に対処すべきは、手段が最も悪辣で、激しく迫ってくる日本である。その「大陸政策」とは、朝鮮を根拠地として専ら我国の満蒙侵略を初期の目標としている。この政策は六〇年来の日本の政治を支配してきたが、最近いよいよ先鋭化した。日本が「大陸政策」を貫徹するために、①満蒙の鉄道網を完成し、その経済勢力を拡張して、軍事運輸をスムーズにさせる、②満蒙に大規模な移民をおこない、朝鮮、満蒙を一つとし、その後、さらに南下する、③中国の統一を破壊し、内乱を助長して漁夫の利を得ようとする。おそらく日本は中国の革命成功と社会安定を深く恐れている。

朝鮮人は日本の蹂躪の下、すでに武力といえるべきものはない。

朝鮮人は日本軍警を猛虎の如く恐れるのみならず、僅かな弾圧で千萬の朝鮮人といえども、敢えてこうした事を起こさない。平時には、日本警察は朝鮮人に対する監視が極めて厳しく、大衆の集会を許していない。今回の事変は瞬時に数千人が集まり、また武器も多く、放火、破壊、掠奪、殺害と、好き勝手に放題である。このことは、完全に日本が指図したことを示しており、組織的、計画的虐殺であり、絶対に偶発的な事件ではない。日本は、いつも口先では「日中親善」、「共存共栄」を叫んでいるが、実際は掠奪的なやり方、残虐な暴行を尽くおこなう。突然、中国国内における「鮮血」(日本による済南などでの虐殺)が未だ乾かない前に、華僑大虐殺がまた起きた。将来の惨劇も起こるであろう。おそらく日本はすでに中華民族を「人類」(人間)とは見ておらず、故に恣に虐殺し、顧みることもない。もし中国人が速やかに抵抗しないならば、同様な惨殺事件が必ず引き続き起こり、留まるところを知らず、「亡国滅種」の禍が間近に迫るであろう。現在、満蒙の情勢は実際、かなり危険である。日本の軍警は内陸部に遍く存在し、その鉄道は南満に直結し、日本軍艦の出入を阻止することができない。我々は常にその脅威を受けているのみならず、随時敗北する可能性がある。このことは、満蒙が緊急な関頭であるのみならず、中国民族の生死存亡の関頭である。我々はこの切迫した時機に処するため、皆、一致努

力すべきである。

① 今回の朝鮮惨案は完全に日本の指図によるものであり、組織的、計画的な大虐殺であり、満蒙積極政策をさらに一歩進めた表現である。

② 現在、世界で最も美味な市場は中国である。日本は中国市場を独占した後、経済力を以て我民族を消滅しようとしており、そこで満蒙政策の実現を急いでいる。唯一の有効な対策は対日市場の封鎖、貿易絶交であり、それにより日本の経済上の活動能力を失わせる。

③ 国家統一、社会安定が対外的な基本要素となる。全国民衆は一致して政府を信頼し、中央を擁護し、以て対外的な準備を整える。同時に、刻苦奮闘、相互勉励し、努めて拙速な行動を戒め、口実を与えず、ただ正義を掲げ、公理を明らかにし、沈着な雪恥の決心を以て政府に督促し、以て革命的外交を実現させる。

④ 「赤匪」(中共)を掃滅し、反動を排除することを、国家の基本を強固にする重要工作とする。全国民衆は一致して政府に協力して早急に「匪逆」(赤匪)と反動)を肅清する効をあげ、国内の憂いをなくし、一致奮起して本党(国民党)の指導下で、「雪恥救亡」に努力して帝国主義を打倒する。そして、「臥薪嘗胆し、十年を期して必ず雪恥救亡の目的に到達することができる」、と述べる<sup>94)</sup>

のである。中国の主敵・「仮想敵国」が欧米列強でもソ連でもなく、日本であることがこの時点で確立した。つまり日本に照準が定まったといえるのである。そして、将来日本と戦うためにも、早急に中共を打倒し、国内を統一・安定させるという「安内攘外」政策が明確な形となって示されたのである。なお、この段階では、日本に勝利できるまでの期間を「十年」と想定していた。

ところで、中共満洲省委は、万宝山・朝鮮事件が勃発すると、七月七日「万宝山事件及朝鮮惨案の宣伝大綱」を発表し、「今回の両事件は、日本帝国主義が唆し、発動したもので、中国両民族の感情を刺激し、朝鮮人の排華行為を煽動し、以てその陰謀を遂げようとしたものである」。そこで、即刻行動に立ち上がり、反日救国運動を進行しなくてはならない。「広範な大衆の反帝国主義工作を拡大し、即刻反帝同盟、中韓反帝同盟を組織し、この反帝組織を都市の工場毎、作坊毎、学校毎、兵営毎、及び鄉村中の村落毎に普遍的に組織する。そして、中韓の広範な労農労苦大衆を吸収し、デモ、大衆集会を盛大に挙行し、日本帝国主義の侵略の企みに断固たる反抗を示す」、と。この結果、満洲省委指導下の幾つかの組織、中共指導下の青年団、工会も宣言を発表したという。<sup>95)</sup>このように、中共が抗日宣言、組織化を開始したことは重要であるが、この時期は、国民党との激しい対立もあり、実践活動は十分展開できなかった。

## 五 中国東北地方政府の対応と遼寧国民外交協会の

### 反日活動

一九三一年七月万宝山、及び朝鮮事件は間島地方の中国側にも衝撃を与え、局子街の農工商学連合会は公民大会を開催し、抗日氣勢をあげ、朝鮮人に対して暴行を加えるなど、一時悪化の兆しがあつた。そのため、一部朝鮮人は避難した。<sup>(96)</sup>

三一年七月六日反日運動を展開していた遼寧国民外交協会は朝鮮事件の真相調査のため、執行委員が京城に赴いた。<sup>(97)</sup> 七月一七日外交協会は朝鮮各界協議会に返信した。すなわち、中韓(両)民族は種々密接な関係にあるのみならず、同じく圧迫、搾取を受けている。今回の不祥事件はすべて第三者の挑発、扇動によることを中華民衆ははっきりと認識しており、朝鮮民衆に対して全く恨みはない。日本軍警の挙動に対しては政府の交渉を待ち、世界の公平な裁きを求める、と。<sup>(98)</sup>

遼寧国民外交協会通遼分会は七月二六日、第二次宣伝大会を開催、万宝山・朝鮮内地の「鮮支(朝鮮人・中国人)衝突事件」の報告講演会を開催した。聴衆は一〇〇〇余人余にも達した。開会の辞は通遼外交分会主席劉化一がおこなった。「本会ハ民衆ノ自発的集合団体ニシテ何等特殊ノ主義或ハ人ノ支配ヲ受クルモノニ非ス、本会

ノ最も重要ナル目的ハ即チ総理(孫文)ノ遺言ヲ本トシテ民衆ヲ喚起シ其ノ覚悟ヲ促シ、以テ政府外交ノ後援」をするという。その後、幾人かが「排華事件の感想と今後の方針」を述べた。その幾つかをピックアップして要約すると、

(1)劉覚民(北京大学学生)：一つは日本の野心を恨み、一つは我國の無策を嘆く。外交が軟弱過ぎれば、損失を免れず、強硬過ぎれば、日本は出兵し、結局、我國の失敗に終わる。対外的には日本に武力、経済とも及ばず、対内的には内乱が止むことなく、いわゆる民衆外交は空談に終わる。今後、採るべき道は民衆の覚悟、努力の如何にある。目下の策としては、外患を未然に防ぎ、同胞を喚起し、外交が国家、民衆にとって重大なことを知らしめ、同時に各自は常に「外人」(日本人)に対して注意を怠らず、彼らの「愚惑」を受け、外交問題を惹起しないように努力すべきである。

(2)周慶山(東海興經理)：東北は赤白両大帝国主義に挟まれている関係上、極めて危険である。日本による済南事変、皇姑屯事件(二八年六月の関東軍による張作霖爆炸事件、いわゆる「満洲某重大事件」など種々の事件は尽く挑発的行為で、日本の「侵略ノ魔手」はソ連より甚だしく、投資莫大、駐屯軍の多いこと、及び移民の盛んなことは將に「満蒙」を併呑する勢いにある。

(3)王化民(新民晚報主任)：万宝山事件においても日本はこれを

援助したが、中国は拱手傍觀し、何ら為す所がない。今回の排華は日本の鼓吹によるものであるが、極少数の者がおこなったことは明白である。一般知識階級の朝鮮人はおそらくこれに賛同していない。我国は当面の策として道徳的に朝鮮人を感化し、以て対日経済絶交を断行する。

最後に、主席劉化一が閉会の辞で締めくくった。講演は、我々に警鐘を鳴らしたのみならず、外交上の智識、並びに国民の採るべき道を教えた。我々は経済絶交を単なるスローガンとせず、これを宣伝、実行して、外交上の後援とする<sup>(9)</sup>。つまり中国が日本より政治・軍事的に弱体であるという現実を客観的に認識し、日本がソ連より危険であるという事実から対日経済絶交運動の実践が強調される。

県公安局長、教育局各層レベルでは、民衆の「輕拳妄動」取締りの徹底が図られた。

(1) 排日風潮漸次悪化の情勢に鑑み、張籌備処長は七月二七日、県公安局長、教育局長らに訓示した。その要旨は、朝鮮事件以来、しばしば管下各機関に輕拳妄動の取締方を厳しく通達し、各位が協力一致して事前に防止に努めた結果、目下のところ、何らの不祥事も発生していない。しかし、新聞紙上に平壤での華僑殺害数を「三〇余名」と公表したところ、実数は「二〇〇余名」と喧伝されたた

め、地方国民は益々興奮し、学生らを中心に騒然たる状況という。本件は、教育長において所属関係者に転令し、公安局長は部下を督励、防止に努め、訓令した。本件はすでに国民政府が国際問題に付き、目下善処中なので、国民は輕拳を慎み、大局を誤らないことを要す。いわば、ある意味で日本と共同歩調をとり、明らかに地方官憲は殺害数を過少に民衆に伝えるなど、排日運動を押さえ込もうとしていた。

(2) 中国人生徒の朝鮮人生徒に対する暴行事件に関しては、局子街分館主任より籌備処長に取締りを申し入れたところ、七月二八日付で各県長に対して訓令を発した。局子街の日本領事館より普通学校朝鮮人生徒が「華人」（この場合、中国人）に罵倒侮辱された事件が最近、六、七回発生したので、取締方の伝令を請うとの要請があった。中国人民が常軌を超える者なしとは言い難く、目下日本人が謠言を放ちつつある折り、口実を与えないように伝令し、取締りを励行すべし。

(3) 七月二〇日当地商埠の公安局長は部下の巡官、巡查長などを集めて訓示した。朝鮮事件での被害甚大なるため、当地民心に相当の衝撃を与え、市民大会を開催したり、報復手段に出ようと主張する向きもある。これらの言動は当地の治安を攪乱するのみならず、国際問題に重大な影響がある。諸氏は部下巡警を指揮監督し、市民の

集会、及びその他の不穏行動を視察し、いかなる小事件も事前に防止するよう努めよ。なお、当地の日本官憲との間で事端を醸し出さないように嚴重注意の必要あり。

(4)省政府は至急、各県長に伝令し、学生・市民のデモが発生した場合はずぐに制止する。暴動により「外人」(日本人)に口実を与えないようにする。<sup>(四)</sup>このように、間島地方中心に、官憲は中国人、朝鮮人の些細なトラブルから中国人による排日暴動の発生を極力阻止し、日本に口実を与えない姿勢で一貫していた。すなわち、東北地方官憲は、国民政府の「安内攘外」政策に則り市民大会や些細な事件までも取締りの対象とした。

遼寧の国民外交協会、省教育会、省農会、省商会連合会、省律師(弁護士)公会、及び瀋陽市青年会、市仏教界など一二団体が連合で、「日韓民衆に告げる書」を出した。要約すると、

第1に、日本当局は、朝鮮事件の直接の原因が万宝山事件であり、根本原因は中国東北部での朝鮮農民圧迫に対する憤慨、反感とする。中国人はこの言い分に対して解釈に苦しむ。万宝山事件は合法的手続きを経ずに、朝鮮農民の名義で土地を租借、稲田を開墾、引水したことにあり、故意に黒白混淆しなければ、非が中国にあるということとはできない。しかも朝鮮農民には、死傷者が一人もでず、その上、(日本側の)武装警察官の監督の下、工事を継続して

いる。なぜ中国人が報復されなくてはならないのか。

第2に、中国東北部での朝鮮農民に対する「圧迫」は詭弁に過ぎない。治安を紊乱、秩序を破壊する少数の者に対しては、中国当局が取り締まったが、善良な者に対して圧迫していない。その結果、朝鮮農民の東北部への移住は逐年増加し、すでに二〇〇万人に達しているのである。なぜ反感を持たれる必要があるのか。

これらのことから、朝鮮人による華僑暴行は他に動機があると考える。日本は無知な大衆を利用して、中国で何らかの野心を達成しようとしている。現行の国際公法上、両国が交戦している場合ですら、非戦闘員、及び抵抗力を失った戦闘員に危害を加えてはならないとしている。いわんや合法的に居住、生活している華僑に対して老若男女の別なく殺害し、避難後もその生命を保護していない事実、公理、人道に反す。日本警察は完全周密で有名であり、従来朝鮮では、敏捷に鎮圧した。なぜ、今回は準備警戒せず、事件後も積極的な保護をせず、華僑に多大な犠牲をだし、空前の惨禍を引き起こしたのか。「友邦」(日本)には明達の士が多く、「文明先進国家」の榮譽を保持すべきであろう。ところで、一切の紛糾の原因は二重国籍問題にある。朝鮮農民は中国に帰化永住を願望し、中国も同意したが、朝鮮農民の帰化に対して日本当局は中国の国法を無視するところがあり、常に紛糾し、外交問題を惹起する不詳事件を演

じている。要するに、万宝山事件と朝鮮排華事件は混同せず、区別し、それぞれ正當な解決をはかるべきである。日韓民衆は「奸徒」に注意し、「狡計」に陥ることなく、政府を監督し国際親善を保持することが日中、東亜大局、世界和平の幸福である、と。

国民党ハルビン市党部は八月一日、主席周守一の司会の下、党员十数名が集合し、排日に関して協議した。

①（日本の）奉天領事一行が在「満」朝鮮人状況を視察し、中国側の非をあげ、朝鮮事件を不利に導く虞あり。そこで、便衣隊を組織し、行動を監視するとともに、朝鮮農民に対する態度を内査する。

②日本商人の国際運輸は満鉄の後援を受け、各地に営業所を設立し、中国運輸事業に莫大な損害を与えている。のみならず、日本はこれを利用し、満蒙侵略のための準備をし、器物を密輸する虞があり、これを徹底的に圧迫し、自滅させる。

③従来、排日運動は宣伝方法（手段）をとってきたが、今後、上海反日会と連絡し、猛烈な直接行動をとり、日本勢力を自国内より一掃する。このため決死的便衣隊を組織し、行動させる。このように、ハルビンの国民党は対日警戒心を高め、実力行使も辞さないという姿勢を見せ始めた。

遼寧各界の「在鮮華僑死難者追悼大会」は八月二日、奉天（現在

の瀋陽）の胡蝶大戲院で開催され、城内の中国人商店は全市一斉に半旗を掲げ、哀悼の意を示した。豪雨にもかかわらず、各界参列者は一〇〇〇人余に達した。会場には「皆、起ち上がり、日本帝国主義を打倒しよう」、「死難僑胞追悼、経済絶交励行」のスローガンが掲げられた。主席の閻玉衡は、暴動の背景は「鮮人ノ暴動ニアラス、日人計画的暴動」と断定し、華僑死傷者の惨状を述べた。次いで、平壤華商商会の劉子平が惨殺経過を報告した。同一の追悼会と見られるが、日本軍隊を満洲より放逐すべきと叫び、かつ奉天の軍人もこの追悼会に参列していたという。

こうした状況下で、吉林在住の韓人（朝鮮人）が声明を發している。すなわち、万宝山事件の発生後、日本人はそれを利用し、朝鮮の排華運動を激化させた。これは中国人にとって痛心のみならず、東（三）省に住む韓人有識者にとっても痛恨である。一般の韓人有識者は日本人の干渉を避けるため、秘密裏に吉林韓人による「万宝山事件討究委員会」を組織した。そして、日本人の陰謀への対応と中韓の感情緩和について討論した。同時に宣伝課（討究委員会内に設置されたものと考えられる）が宣言を發表し、日本人による韓人利用の陰謀を喝破することを採択した。他方で、調査課委員が長春に一六日派遣され、各機関を訪れ、その真相を探った。同時に市政府籌備処に赴き、吉林在住の全韓人を代表して遺憾の意を表明し



た。長春調査後、遼寧、ハルビンを訪れ、各地の韓人と連絡し、一致して反日工作をおこなう予定とする。討究委員会の声明は以下の通り。

万宝山事件は元来、「小問題」であつた。長春の武装日本警察の出勤、日本による朝鮮内での排華事件の扇動により、突然、中日交渉、及び中韓感情の上での重大問題となつた。我々はこの問題が拡大し、デマが発生する時、宣言を発表する必要と義務を感じた。韓国が日本に蹂躪された後、我々民衆、青年は独立を考えない日はない。こうした時期、中国とは歴史地理的な関係があり、中国の援助は少なくない。韓人知識分子で、中国の寛大な態度に感謝しない者はいない。この両事件は、日本人が扇動、操縦しているが、我々も慚愧に耐えない。我々の万宝山調査によれば、「親日走狗分子」の余東満、李徳瑞、李造化らがおこなつたものである。日本は彼らを利用して、中韓の感情悪化を造成し、中国の治安を擾乱した。日本は詭策を用い、朝鮮内でデマを飛ばして韓人の華僑暴行を扇動した。日本警察はこれを制止せず、反して裏で幾人かの日本人に韓人服を着せ、群衆に紛れ込ませ、華僑商店を破壊、華僑を殺害する蛮行をおこなつた。

以下のことを表明する。一方で、日本帝国主義に指揮された韓人にまず勧告する。悔い改め、速やかに万宝山を離れよ。もしそれが

できない場合、これら憎むべき分子に最後の手段(鉄槌)を加えよ。他方、朝鮮内の同胞に、万宝山事件で中国官民は韓農に何ら危害を加えていないことを明らかにする。韓人は日本人に利用されてはならず、暴行を速やかに停止せよ。中韓は共同努力して日本の満蒙侵略を阻止しなければならない。まず走狗分子を撲滅しよう。その後、方法を講じて日本帝国主義者と闘う。日本人はすでに「在満日本人自主大同盟」を組織し、民衆を以て侵略しようとしている。この際、我々は中韓民族を連合し、民衆団体を組織し、民衆の団結力によつて対抗しなければならない。討究委員会のスローガンは、①日本の万宝山事件への干渉に反対する、②万宝山の韓農は即時撤退せよ、③中韓民族は連合せよ、④親日走狗を打倒せよ、⑤日本帝国主義打倒である<sup>10)</sup>。

こうした経緯で、韓人・民族主義的な『朝鮮日報』も日本の意図を見抜き、「万宝山事件に対して冷静な態度をとれ」という社説を掲げ、①中国農民は本当に朝鮮農民を圧迫したのか。その裏面に日本帝国主義の陰謀はないのか。②万宝山事件を口実に罪なき華僑を襲撃することを止めよ。③問題が拡大したのは日本警官が多数出勤し、武力威圧したことによる、と。また、『東亜日報』の社説も、事件は日本帝国主義が朝中両民族を仲たがひさせるために計画したものであり、真相が分からない前に在朝華僑襲撃の輕挙妄動は慎め

と主張した。朝鮮京城各界連合協議会は国民党に対して、「中国国民（華僑）に対する不祥事に誠心誠意、深い遺憾の意を表し、この不祥事が決して朝鮮民族全体の意思でないことを表明する」との声明を出した。当時、上海にいた韓国独立党・金九は三一年七月一日「韓国華僑惨案宣言」を発表、①万宝山事件は、日本帝国主義が介入したことで、韓中農民の衝突が起こった、②韓国独立党と「韓国」内の韓国民族は中国東三省への日本の侵略を阻止する、③韓国独立党と中国東三省の韓人は連合戦線を結成し、日本帝国主義の侵略を阻止せよ、と訴えた。<sup>(10)</sup>

## 六 中国民衆の反発と対日ボイコット

全国規模のボイコット運動は一九〇五年の対米ボイコットから、満洲事変・上海事変に至るまで計一一回を数えるが、内九回は日本に対するものであった。万宝山・朝鮮事件を契機とする対日ボイコットは満洲事変・上海事変に包括され、簡単に論じられてきたが、すでに大きな広がりをもつて、独自の特色をもっていた。万宝山・朝鮮事件のニュースが伝わると、七月一三日上海における対日ボイコット決議を皮切りに、一六日長沙、一八日漢口、杭州、二一日南京、蕪湖が日本品ボイコット運動に突入した。上海反日会は上海各界反日援僑運動委員会を組織した。二一日から検査隊八〇人を

編成、それを四隊に分け、共同租界、南市、閘北、浦東で、日本品の嚴重な取締りを開始した。<sup>(11)</sup>

菊池貴晴によれば、日本の対中輸出は、三一年七月万宝山事件の当初、影響はすぐには現れなかったが、八月頃から漸く減少し始め、九・一八事変後、にわかに顕著になったとする。すなわち、九月は前年比三四・七%、一〇月五九・七%、十一月六八・〇%、二月六三・九%に激減した。この期間、「華中、華南、香港は前年に比して甚だしく減少し、終始一貫ボイコットに徹底したことが明らか」とし、華北、満蒙、とりわけ関東州はボイコットが低調であったとする。ただし、菊池貴晴自身が出している第一五表によれば、少なくとも三一年一〜八月までのボイコットは、前年比で満蒙が六八・六%減で突出しており、減少が多い順に関東州二五・八%、華北二四・一%、香港一七・八%、華中一七・六%、華南一〇・六%であった。<sup>(12)</sup>確かに中国全土を見れば、すぐに大きな影響は出なかったといえるが、地方的には万宝山・朝鮮事件直後、抑制されながらも、やはり満蒙が最も敏感に反応していることを押さえておく必要がある。だが、九・一八事変の勃発以降、満蒙での対日ボイコットが困難になり、ボイコットの主要舞台が満洲との経済関係も深い華中南に移ったことを示唆するものといえよう。

ここで、前述の上海各界反日援僑委員会について組織機構、構成

人物などについてより詳細に見ておきたい。七月一三日上海商工会中心の商工会代表、市民は上海総商会で大会を開催、対日経済絶交を宣言した。かくして、上海各界反日援僑委員会（図4）が組織され、委員は「三九人」とした。国民党中央が対日ボイコットの発令を出していないことから、上海市党部名義では委員会に加わらないことにした（ただし、監察委員会は市党部より人選）。この時、選抜されたのは、工界は后大椿、王文華、陸京士、陳培徳、周学湘ら八人、商界は王曉籟、鄭澄清、王漢良、方椒伯、虞洽卿、陳松源ら八人、市民連合会が余華龍ら二人、納税会が胡鳳翔ら二人、国家団体王介安ら二人、華僑団体劉士木、張鴻海の二人、教育会陶百川ら三人、農会陳亜夫ら二人、婦女団体林克聰ら二人、律師公会李次山ら二人、新聞界朱応鵬ら二人、會計師公会奚玉書ら二人の計三十七人であった（二人足りないが、この時、選抜されなかった模様である）。上海財界の虞洽卿（二四〇二六年上海総商會會長）が「対日経済絶交の断行には五〇〇万元、少なくとも二〇〇万元の運動資金が必要」で、虞自身、「一〇〇〇万元の資金を提供してよい」と言ったとされ、異常なほどのセンセーションを巻き起こした。この声明は虞自ら排日運動を指導し、適切な時機を見て実質的な意味で国産品奨励・提唱へと転換する伏線とされる<sup>⑩</sup>。

上海における趨勢に触発され、対日ボイコットは全国的に波及し

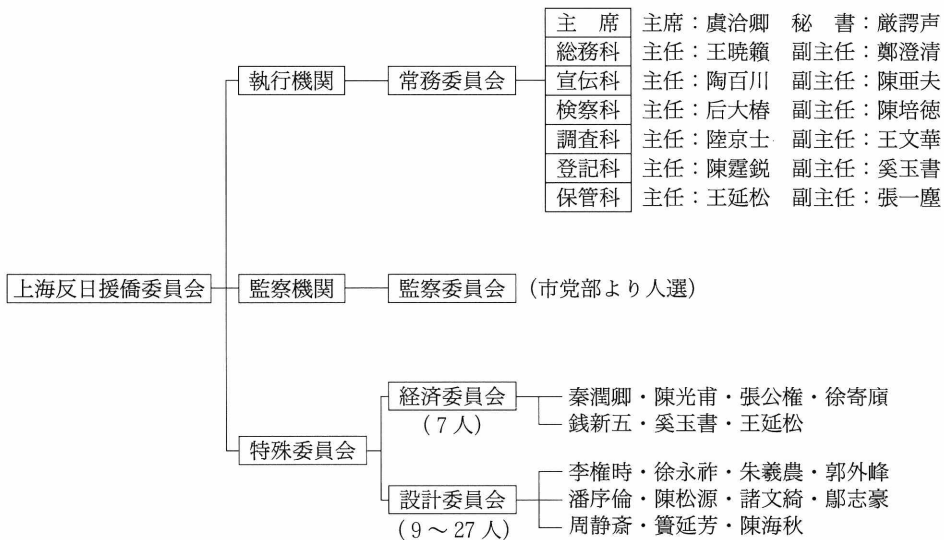


図4 上海反日援僑委員会の組織機構図

出典：「万宝山朝鮮事件を起因とする上海に於ける排日運動」『満蒙事情』1931年8月25日。なお、設計委員会は経済専門家、実業経験者、報道関係者、及び運輸業者から選抜、構成する。

た。例えば、寧波、南京、嘉興、福州、廈門、漢口、重慶、昆明、營口、芝罘、北平、天津、奉天、吉林、ハルビンなど、各種民衆団体が地方党部と結びつき、ボイコット運動を開始した。七月一八日反日援僑委員会の名義で発表された「日貨処理弁法」では、①契約貨物の解約、②契約未到着貨物の運送中止、③代金未払い在庫貨物の受取停止、④手持ち貨物の登録と暫時販売禁止などで、全国各地の日本品ボイコットはこれに則るとされる<sup>⑩</sup>。

代理公使重光葵は上海で声明文を出した。(1)「今日ノ排日貨運動ハ国民政府ノ所在地ニ近キ上海ニ始マリ、首都南京及其他ノ各都市ニ及ヒタリ」。上海の排貨運動は「最モ露骨」で、七月一五日の(上海の)新聞は一斉に対日経済絶交を掲げた。七月一七日反日援僑委員会は、①既約日貨の解約、②代価未払いの在庫日貨の引受拒絶、③未到着日貨の輸入阻止、④違反者に対する嚴重な制裁などを決議した。これに基づき、同委員会は検査員を閩北、南市、浦東の各商店に派遣し、日貨検査をおこない、差し押さえ、倉庫に強制的に「保管」した。こうした事例は十数件に上る。日本総領事の抗議により返還されたものもあるが、高額な保管料を取られた。

(2)日貨排斥は朝鮮事件に対する報復を口実に、それに責任ない日本人居留民を仇敵視し、日貨の自由流通を阻止することは日本人に損害を加えようとするものである。その方法は甚だ悪辣で、不法性

を帯びる。すなわち、日本人との既成契約の破棄は民事上の不法行為、日本人所有の貨物を差し押さえ、倉庫に保管し、返還しないのは刑事上の犯罪、また排日団体の日貨排斥に嚴罰を加えないのは法事国家にとって許すべからざるものである。然るに国民政府は排日目的の「私的暴力団体」に司法権を發動した形跡もなく、加えて排日団体には国民政府と密接不可分な有力実業家が関与し、また商會が中心となっている。各地国民党部も日貨排斥を支持しているようである。日本は国民政府に「切實ニ取締ノ責任ヲ尽」すことを要求するとし<sup>⑪</sup>た。このように、西洋的な近代契約という側面からのみ見た場合、重光の主張は正当性を有するように見える。だが、それを支えるはずの政治経済・国際関係という土台自体が、万宝山・朝鮮事件など日本の侵略政策とその実践に基づきぐらついているのである。日本の各論での正当性の主張は総論・枠組みの「不正当性」の上に構築されているのであり、むしろ対日経済絶交運動・日本品ボイコットは中国民衆による抵抗権の発動として歴史的に位置づけられる。

ところで、日本軍は対日ボイコットに直接的な強硬姿勢をとり始めた。上海総領事館は、第一遣外艦隊塩沢司令官から反日会検査隊による「不法行為」の阻止目的の命令を所属各部隊に発するとの通報(八月五日付け)を受け取った。これに対して、上海総領事館

は、事前協議を求め、総領事村井倉松は直ちに艦隊司令官塩沢に対し、「目下ノ所、中国官憲力取締ヲ言明シ居ル際ナルニモ顧ミ、未タ其時期ニ非スト認ム。……当館トシテハ武装セル警備隊ヲ乗組マシメタル汽艇ニテ港内タル黄埔江上ヲ『パトロール』スル程度ナリトモ、尚其時期ニ達シ居ラスト考ヘ居ル次第ナル」（句読点は筆者）<sup>(12)</sup>と、軍の強硬手段、独立専行を憂慮し、歯止めをかけようとした。上海では、日貨検査員三〇名が沖野大尉の率いる武装兵一〇名に追跡され、没収品が日本側に奪還され、その上、検査員四名が捕らえられ、領事館を経て公安局に送致された<sup>(13)</sup>。

首都南京では、民衆が万宝山・朝鮮事件の発生後、憤慨し、全国に通電を発し、次々と市党部に首都市民大会の召集を求めた。そこで、三一年七月二二日市党部は国民大戲院で大規模な首都各界反日護僑救国大会を開催した。会場内には、孫文遺像、党旗・国旗が掲げられ、四方の壁には「永久対日経済絶交」、「誓って政府外交の後盾となる」、「犯人懲罰、賠償、謝罪」、「華僑虐殺の日韓暴徒を懲罰せよ」などのスローガンが貼られた。開会時、国民党中央党部、国民政府、立法院、司法院、行政院、考試院、監察院、内政部、交通部、外交部、軍政部、海軍部、実業部、教育部、財政部から、市政府、警察庁、最高法院、中央研究院、市党部、及び市各下級党部、市農・工・商・学・婦女・華僑に至るまで三〇〇余の機関・団体代

表一〇〇〇人余が参集した。

まず主席蕭吉珊（市党部）が挨拶し、①明白なことは首謀者が日本、主犯も日本であること、②朝鮮は日本植民地となつてすでに数十年（約二〇年）、朝鮮人革命運動は一日も休まず続けられてきた。国民党の政策は世界弱小民族と連合して共同奮闘することにある。今回のことは中朝間に悪感情を増大させ、連合戦線を断絶させるためである。朝鮮人はそのことを自覚していない、③日本の唯一の目的は侵略政策を実行し、日本民族を朝鮮に移住させ、朝鮮民族が滿蒙に移住せざるを得なくさせることである。万宝山事件後の華僑惨案は滿蒙侵略の一種の手段である。現在、中国の（政治）環境は、「赤色帝国主義者」（ソ連）が中共を利用して湖南・湖北・江西の民衆を虐殺し、「白色帝国主義」（日本）が朝鮮人を利用して華僑を虐殺している。こうした挾撃の中、奮闘しなければ生存できない、と。

次いで、華僑代表の羅次啓は、今回のことは同胞の努力不足、他方で外交当局に人材を得ていないと批判した上で、対内的には①内戦停止、一致對外、日本帝国主義打倒、②「喪權辱國」の外交部長王正廷を懲罰せよ。対外的には、①世界に向けて日本の罪惡を公表せよ、②中国内外での対日経済絶交。本件に対する要求は、①元凶の懲罰、②華僑の損失の賠償、③謝罪、④以後、同様な事件の再発

防止であつた。そして、全国の同胞は一致奮起し、政府を援助してこれらの目的を達成することを望むとした。

第三に、方覚慧（武昌起義に参加・日本留学・二八年以降、立法委員兼国民党軍総政治部副主任・中央党部訓練部部长）の演説は以下の通り。今日、日本は中国人を殺害し、明日は英・米・仏など、各国人を殺すかもしれない。日本は世界に存在が許される国家なのか。我々は全世界に向けて日本国が存在できない理由として、日本が華僑、その他各国人を保護できないことを知らせなくてはならない。朝鮮民族は独立しなければならず、我々もその独立を支援する。日本は中国人民を惨殺した。我々は必ず永久に報復しなければならない。我々は今回の華僑惨殺（の責任）が朝鮮ではなく、日本であることを明白に認識している。朝鮮人による華僑惨殺云々の報道はただ日本のための宣伝で、中朝感情は日々親密になっている。日本は朝鮮のみならず、アジア弱小民族を欺瞞している。アジア各少数民族も一致連合して日本帝国主義を打倒しなければならない。アジア各地、例えば中国、南洋などでは一致して日本品をボイコットしており、日本の死命を制するに足る。

第四に、在中朝鮮人の演説。中国在住の全朝鮮人を代表して、今回の惨案発生に対して衷心からの謝罪の意を示したい。ただし今

回、日本は特別な役割を果たしている。宣伝を拡大し、朝鮮人を扇動し、甚だしきに至つては、日本人が朝鮮服を着て活動し、惨案を発生させるに至つた。実に日本人が朝鮮人を利用する卑劣な政策である。

議決重要案件は極めて多いことから、類似の提案はそれぞれ一つに簡潔にまとめた。

(1) 首都各界反日護僑救国会を農・工・商・学・婦女・華僑など各団体から速やかに組織する。（回答）期限を切り永久対日経済絶交を実行する。交通部に打電し、（日本から）内河運輸権を回収し、並びに人民に日本船に乗らないよう勸告する。

(2) 被災朝鮮華僑を募金救済する。その方法は、(イ) 国民党中央に各機関に対して活発な募金命令を請う、(ロ) 首都各界反日護僑救国会が各界に自由募金させる。

(3) 中央から国民政府に対して被災朝鮮華僑が安全に復業できるように書簡を出す。(イ) 国民政府に速やかに派兵して朝鮮に赴かせ、華僑保護を請う、(ロ) 国民政府から各地方長官に対して、速やかに手段を設けて帰国朝鮮華僑を朝鮮に戻すこと（以前の仕事、生活の再開）を訓令するように請う。

(4) 国民政府が媚日「辱国喪権」の外交部長王正廷の職を剥奪、懲罰し、以て総理（孫文）の革命外交に則るよう上申する。朝鮮駐

在の総領事は事前に日本の陰謀、及び朝鮮民衆の雰囲気注意到注意を払わず、その結果、惨案を拡大した。国民政府は外交部に命令し、総領事を辞任させる。国民政府は外交部に対日嚴重交渉を指示し、謝罪、犯人懲罰、賠償を勝ち取り、並びに以後、華僑の生命・財産・営業の安全を保障させる。一切の譲歩をしない。「もし日本が責任を負わないのであれば、今後、中国も日本に対して同様に対処する」を追加。

(5) 国民政府に中日間の一切の不等条約を自発的に取り消し、並びに日本人の一切の特権の廃止、及び国民政府に二重国籍の朝鮮人を厳しく取締ることを請う。日本庄迫下の朝鮮民族に速やかに自覚するよう忠告する。

(6) 惨案の真相を各国言語に翻訳し、全世界に周知させ、以て日本の罪惡を暴露する。大規模な宣伝隊を組織し、万宝山事件の真相を伝える。「市党部が担当し、長期にわたって戲院などで宣伝する」を追加。

(7) 政府を擁護し、速やかに内乱を平定して建設に努力して、対外に力量を集中する。

(8) 大会名義で全国に通電し、一致して反日を厳しくおこなう。そして、全国動員を通電し、民族生存を前提に党・政府指導下で革命民衆を統一する。

(9) 首都各界大会の開催の時、全市各界に半旗を掲げ、朝鮮死去華僑に哀悼する。国民政府が全国に訓令し、一致して半旗を一日掲げ、惨案を追悼し、かつ中央に七月三日を「日本惨殺華僑」記念日とすることを請う。中央に積極的に戦争準備をおこない、外交の後盾とする。中央が全国黨員に軍事訓練を實行し、以て対日宣戦に備えることを上申する。

(10) メキシコ華僑がメキシコ人による暴行、圧迫に対して国民政府が外交部に抗議提出を命令し、賠償、犯人懲罰、謝罪、及び以後、同様な事件を発生させないように保障を要求する。<sup>(15)</sup>このように、当時、朝鮮だけではなく、メキシコでも大規模な排華運動が数カ月に亘り続いていたいわば国民政府は國際的にこの二つの華僑排斥問題に対処する必要があつたのである。<sup>(16)</sup>

「大会宣言」を要約すると、以下の通り。首都全市各界民衆は、朝鮮華僑・数百同胞の虐殺を深く痛み、謹んで全国同胞に告げる。日本は我四億同胞にとって不倶戴天の敵である。日清戦争以降、中国が結局、日本の侵略政策の唯一の対象となつた。我琉球を県とし、台湾を割譲し、旅順、大連を奪い、満洲、蒙古を侵略した。三〇年来、中国を侮辱し、圧迫した。我四億同胞は屈辱を忍び、まさに全力で中山(孫文)先生の遺教を奉り封建勢力を肅清し、万惡の「赤匪」(中共)を排除し、以て中国統一を図り、以て東亜和平を保

持しようとした。こうした多難な時に乗じて、日本は卑劣な手段を用いて万宝山事件を醸成した。日本はすでに我全民族に対して宣戦し、我国家、我民族を滅亡させる決心をしている。苟も我同胞で、僅かでも廉恥があり、人類の自滅を願わないならば、必ず誓って日本との最後の決戦をおこなわなくてはならない。首都六〇万民衆は忍びきれず海内外同胞（中国内の中国人と海外華僑）と一致奮起し、共に国難に赴こうとしている。一方で、政府に革命外交の励行を上申し、万宝山事件、及び朝鮮事件に対して、（日本に）犯人懲罰、賠償、謝罪、以後、同様な事件の再発させない保証を要求する外、政府に中日間の一切の不平等条約、及び日本の在華租界とその他一切の特権の自発的な取消を求める。他方で、反日護僑救国会を組織し、長期にわたる奮闘をおこない、万民の心を一つにし、対日経済絶交を實行し、募金により被災朝鮮華僑を救済し、全力で政府外交の後ろ盾となることを誓う。二〇世紀の世界がこの全く国際信義を顧みない国家（日本）を容認すべきか否か、正義を主張する友邦に公平な判断を望みたい。<sup>(10)</sup>

「大会通電」は以下の通り。「日本帝国主義者は大陸政策を勵行し、吾が国を侵略してあらゆることをおこない、その獐犛な面目をすでに完全に露呈した。五三の血（済南事件での虐殺）の跡が未だ乾かない内に、朝鮮での華僑虐殺が再び起きた」。中国人は、今日

中国と日本が両立しないことを知るべきである。日本の狡猾さを暴露し、罪惡を宣布し、経済絶交を實行して、以て死を誓って反抗し、外交の後ろ盾となり、被害華僑のために報復する。蓋しこの原則がなければ、華僑を護ることができず、救国できない。我全国同胞は一致奮起し、共に艱難を担い、以て国恥を雪ぐ、と。<sup>(11)</sup>

七月二日主席団代表計二〇人が外交部を訪れ、反日大会決議を報告した。それに対する王正廷の回答は、①万宝山・朝鮮両案件に関して、外交部がすでに政府に詳細な報告をしている。大体の方針は中央の決定を待つ。もし私の処理がよくないというのであれば、自ら引責する。もし徒に感情的になると、正規の外交はできない。確かな報告によれば、今回の朝鮮華僑の死者は一〇〇人以上、重傷者は二〇〇人余、軽傷者はとりわけ多い。江に投げ込まれた行方不明者は数えることが困難である。日本は保護責任を負わず、中国側はまさに係争中である。②万宝山案は地方の責任で処理することはない。③外交部が吉林外交特派員鍾毓を懲罰にせよとの意見に対しては、政府に上申し、並びに東北当局と相談し、もし鍾が責任を疎かにした点があれば、当然厳罰に処す。

次いで、外交部次長王家楨が代わって説明した。外交特派員の責任は比較的軽く、長春県長、市政籌備主任、及び公安局長は職務怠慢の批判を免れない。願わくば、全国民衆は速やかに対日戦争を



避ける形で比較的良好の方法を審議、準備する必要がある。張作霖はかつて日本人に爆殺された。これは今も懸案になっている。東北当局は現在、日本と戦争する時機ではないと考えている。王正廷は外交部に、もし日本側に再び通牒を出したら、二四時間以内の回答を求めると言っている。故に、民衆と政府が同一の戦線に立つことを望む。今回の交渉は決して損害賠償請求で終わるものではない。<sup>(18)</sup>

「首都各界反日護僑救国会」を農・工・商・学・婦女・華僑各団体により成立させるとの大会議案の決議に則り、三一年七月二十七日市党部会議庁で準備会議を開催した。出席者は全国律師〈弁護士〉協会の吳邁、華僑外交後援会羅次啓、南洋華僑同志会代理の余超英、南京市商会の濮仰山、趙連城、南京市工人団体の王耀久、教育会の項学儒、婦女救国会の向弘曉、市民訓練会の李永懋らである。主席には李永懋が就任し、主席報告後、組織方面での討論がおこなわれた。その結果、①組織委員会：委員九人、候補委員三人。委員九人から常務委員三人を推挙する。②総務、宣伝、檢察三部を設け、各部長は委員から互選する。③総務部下に文書、事務、会計、保管四課、宣伝部下に講演、編纂二課、檢察部下に調査、登記、檢察三課を設置する。投票の結果、委員には吳邁、羅次啓、濮仰山ら九人が当選した。<sup>(19)</sup>このように、各種団体連合により組織機構も整つ

た。

かくして、三一年八月六日首都各界反日護僑救国会が、南京市商會會議庁で茶話会を開催し、各新聞社記者など二〇余人を招待し、同宣伝部長の羅次啓が以下のように述べた。過去、日本人による華僑惨殺は一度ではない。各地で反抗宣伝を続け、國際間で同意を求めたことも一度ではない。だが、日本の中国への凌辱はなくならない。これは、もとより中国で毎年、内紛を起こし、外侮を防ぐことができず、各帝国土主義者は中国人を「張子の虎」と見破っているからである。中国人の愛国觀念は熱しやすく冷めやすい。したがって、中国人が各方面で高らかに日本品ボイコットを叫ぶが、何時ものことだと無視している。今回の茶話会の重要目的は、新聞界の人々に絶大な援助を求めることにある。①毎日の新聞で、国民の正義の怒りを激発させ、徹底的に自覚させることを求めたい。日本品ボイコットを欲しようとするれば、購買消費する家庭から着手しなければならず、そのため、新聞界は宣伝という重要任務を負う。②日本品ボイコットには各商店の自覚を喚起しなければならない。凡そ國産品を代替品とすることで、日本品の再進入を許さない。違反者には相当な処分をおこなう。日本品ボイコットの時期、中国品(國貨)市場は自ら國貨宣揚の努力を払わなくてはならない。これは國貨市場責任者の責任のみならず、新聞界も提唱、支援する必要が

ある。<sup>(19)</sup>

華僑を多く輩出している厦門では、商会中心に準備し、七月二九日県党部が各界代表大会を召集し、五四団体、一〇〇人余が参集し、「厦門各界反日籌備委員会組織大綱」二三カ条を採択した。そして、本会を県党部指揮下に置いた。上海の例に倣い、本会には糾察隊、調査部、宣伝部などを付設する。貨物の取引を禁止し、入港した三井扱いの基隆丸は荷役不能となった。<sup>(20)</sup>このように、商会、県党部が協力して各界民衆を集め、対日経済絶交運動を展開した。

三一年七月一七日漢口市各会代表は、市党部大会堂で大規模な護僑反日大会を開催した。漢口は直接華僑とは関係がないが、中国の中心ともいえる位置にあり、コンピナートの関係から労働者が多く、かつ為替の中枢としても機能し、ここが立ち上がった意義は小さくはない。漢口市政府、市整理委員会を始め、国貨運動委員会、煤業（石炭）工会、海員工会、申新工会、泰安紗廠産業工会、市一区農会、營業稅總局、平漢路党部、警備司令部、公安局、武漢電話總局、皮革同業公会、漢口地方法院、婦女救済院等々、各機関、各工会、各商会、及び各区党務指導委員の外、各新聞記者を含めて一二〇〇人余に上った。まず、主席劉雲（市整理委員会）が報告した。次いで、市政府代表胡光炳が日本帝國主義の凶悪さ、市党部梁道之は朝鮮人による華僑慘殺前後の詳細な状況について述べ、その

後、武漢要塞司令部代表の黃蘇、第二剿匪宣伝処代表の徐鴻涛が相繼いで演説した。決議は、(1)「漢口市各界民衆反日会」を組織する。(2)大会が団体を推挙し、漢口市各界反日会籌備会を組織する。

とりあえず、籌備会は埠頭工会、市商会、市一区農会、武漢日報、平漢路工会、海員工会、紡績業工会の七団体によって構成し、市党部が会議を召集する。また、反日大会は①国民政府に日本に対する嚴重抗議を要請、②全国各機関・団体に一致して抗日努力をするよう打電した。その後、朝鮮人が、日本による朝鮮人圧迫の現状、及び中朝分離の陰謀を報告した。<sup>(21)</sup>このように、緊迫した雰囲気の中で怒りをベースに官民合体で広がりを示した。

天津市党部は万宝山・朝鮮事件に関する市民代表大会を開催し、市整理委員会の劉不同が主席に就任し、市教育局、市商会、学校校長、工会各代表ら七〇〇人余が参加した。

劉不同報告によれば、日本人は中華民族を人間とは見なしておらず、甚だしきは中国領事館を韓民に破壊させた。そこで、中国は「国際的地位を高め、日本人の輕視、侮辱を免れるため、すべての人が団結し、発憤して目的を持ち、日本と永遠の経済絶交し、最後まで堅持する」と。

次いで市教育局代表の李仲吟が演説し、日本帝國主義の中国侵略は計画的、組織的であり、したがって、中国の侵略防止も、当然計

画的、組織的に対応して初めておこなえると主張した。そして、総理(孫文)は三民主義の「民族主義」の中で明白に述べている。中国は「半植民地」になったが、植民地にさえも及ばない。なぜなら植民地の場合、もとより一切の土地、人民、国権はすべて宗主国が有している。ただし宗主国以外には、如何なる欺瞞、惨殺も受けず、ある時は却って宗主国の保護を受ける。中国はどうか。あらゆる帝国主義者がすべて我々の主人であり、中国を圧迫し、惨殺する。五・三〇事件でのイギリス人による惨殺、五・三・濟南惨案での日本による凶悪事件、及び上海の外国人公園前の看板には「中国人と犬は公園に入るべからず」とある。これは何たる侮辱か。「同胞たちは死を誓って我々の人格を勝ち取り、国際間の自由平等を勝ち取らなくてはならない。そこで、全体計画と組織が未確定な現在、人格を勝ち取る決心をすることがよい」と。採択された三提案は、①天津市各界が朝鮮被害華僑後援会を組織する、②中央(国民政府)に速やかに軍隊を朝鮮に派遣し、華僑保護の要請を打電する、③朝鮮華僑に慰撫を打電し、並びに全国に一致援助要請を通電する<sup>(13)</sup>。

その他、亞洲文化協會執行委員会は、中国国民党・国民政府・中国各省市政府・各機関・各団体・各学校・各新聞社、及びインド国民会議、「トルコ国民」(共和人民党?)、安南国民党、フィリピン

革命党、台灣文化協會に打電した。本会は華僑の憤激、とりわけ朝鮮人の痛惜を感じることを禁じ得ない。今回の事件は、もし日本帝国主義者が背景におらず、挑発、扇動しなければ、こうした事態にならなかった。朝鮮は人口過剰で、久しく日本人の朝鮮移住を蓄積し、朝鮮人の満洲(移住)への念(が高まり)、満洲を第二の朝鮮にしようとした。朝鮮人には帰るべき家はない。少数の朝鮮人は「亡国」、「亡家」の恨みを知らず、そうなった事理が分からず、甘んじて(日本に)利用され、(朝鮮人)自らと、やはり日本の圧迫を受けている中華民族を痛めつけている。このことを慨嘆せざるを得ない。本会は、韓国独立党、並びに禍を引き起こした朝鮮人に自覚を促し、民族自決を一致努力を呼びかける外、正道を主張し、日本帝国主義者に適切な制裁を与えることを切に望んでいる<sup>(14)</sup>。類似の名称を使用する団体が多く、この団体は不詳であるが、『中央週報』に掲載されていることから、当然、国民党系で、金九の韓国独立運動やインドなどを支援していた陳果夫・陳立夫ら「C・C」系の影響下にあったものと推測される。

山東旅京同郷会は昨日、万宝山事件、及び華僑惨殺事件に対して通電を発した。日本は「文明国」を自称しているが、実際は「警察国家」で、日本国民の集会にも種々の制限を加え、自由にはできない。朝鮮人の集会に至っては厳禁で、さらに厳しく取締まられてい

る。ところが、華僑に対する暴動は、日本統治機関が多数あり、軍警が網の目の如く存在する大都市で、朝鮮人は集団で殺人、放火の惨劇を演じた。暴行は朝鮮全土に及び、数日にわたった。各地の警察行政当局は大衆監視を装いながら、事件が終わった後、検挙、駆逐した。日本人は東三省での中国人による朝鮮人圧迫のニュースを流した。これは果たして事実なのか。日本人が朝鮮を亡国としたことと比較すれば、軽重逆転、本末転倒といわざるを得ない。日本の侵略が今回の惨案を造成した主要な原因である。ところが、我当局には実に力がない。一九二七年「第一次朝鮮惨案」の発生は冤罪を含めて訴えることができず、損失に賠償も取れず、それから数年、未だ外交責任者がそれを追求したとすら聞かない。二八年「済南惨案」が発生し、交渉の結果、現状を回復したのみであった。生命財産の損失の調査・賠償は未だ実行を見ていない。相手の凶暴に対しても、我方は対抗できない。外交の軟弱さが国際的地位を低下させ、国際的地位の低さがさらに外交で困難を増すという悪循環に陥っている。このことも、今回の惨案の原因の一つである。そこで、総理（孫文）遺教に則って革命外交を励行し、日本政府と厳しい交渉をし、元凶の処罰、謝罪、損害賠償させる外、職務を怠った官吏、軍警を厳罰に処し、最低限、以後、絶対に類似事件を再発させない保証を要求する。かつ国民政府が高官を派遣し、食料を携帯

させ、船を準備し、朝鮮華僑を救済する<sup>⑮</sup>。山東省は済南事件を自ら体験しているだけでなく、朝鮮華僑を多数輩出している関係上、深刻、かつ切実であり、被害華僑に対する食料供給など具体的要求を出している。

江蘇省会各界は省会各界記念国軍誓師北伐・「剿赤」宣伝大会を開催したが、参加民衆はこの事件の情勢が厳しいことに鑑み、一致して「中央から外交部に万宝山事件に対して厳しい交渉を命令するよう上申する案」を決議している<sup>⑯</sup>。このように、江蘇省では、反共と反日が結びつく趨勢があった。

#### おわりに

以上のことから以下の結論を導き出せる。

第一に、万宝山事件は元来、「小規模な水争い事件」であったが、日本が「中国人による朝鮮人暴行事件」として拡大発表、利用したことで、朝鮮事件が誘発したとされてきた。確かに現象的にはそうであり、偶発的事件の利用にも見えるが、万宝山事件は仕組まれたものであり、単なる水争いの小事件といえない質を含んでいた。朴永錫は、他方で「関東軍をはじめとする日本人の食糧を現地調達する為に、長春から農安までの大規模な農場を開拓する」日本の陰謀があったと簡単に触れるだけであるが、この点をむしろ重視

する必要があったのではないか。日本外交史料館の檔案ファイルも、標題が「万宝山農場事件」として纏められている。このことから考察するに、単なる朝鮮農民の移住ではなく、万宝山それ自体に大規模な農場を創ろうとしていることに重要な意味がある。なぜか。万宝山が、間島地方の政治形態の満洲全体に普遍化させる日本の侵略戦略に基づく布石という意味だけでなく、【長春】―【万宝山】を日本の満洲統治の中核として確定した可能性が強いからである。「満洲国」の首都を張作霖、張学良の基盤であった奉天（瀋陽）からひき離し、万宝山近くの長春を「新京」としたことも単なる偶然とは考えられない。そう見てくると、大規模農場の創出は当然のことながら長春への食糧供給に狙いがあり、かつ万宝山事件を勃発させることで、中国側の軍事力、治安能力、抵抗力を測ることができた。危険地帯に日本人ではなく、先発的に朝鮮人を送り込むことで、日本は「居留民（日本臣民）保護」の口実を獲得し、日本警察は中国官憲とトラブルを故意に起こしながらも、自由な活動範囲の拡大を目指した。

第二に、朝鮮事件では、日本は朝鮮人と華僑の矛盾を利用し、日本植民地体制への朝鮮人の不満を、より弱い立場の華僑向けさせ、ガス抜きをした側面は見逃せない。日本はむしろ朝鮮植民地支配の強化を目指して中朝民族間の矛盾を利用した。この時点で、一

般朝鮮人にとって差別構造下で日本人に対抗する術がない以上、中国人よりは上であるとの優越を確定したい意識が潜在的にあったことは否めない。朝鮮人はそうした「序列」を確定するため襲撃した。日本人に被害者が皆無であったこともその傍証となる。では、何故、朝鮮全土での暴動を誘発したのか。日本の利用があったとはいえ、簡単に利用され、おそらく日本が想像していた以上の華僑襲撃事件に発展した。それは、万宝山事件に関するデマは単なる直接的契機に過ぎず、それ以前の間島地方での中国官憲などによる朝鮮人に対する抑圧などの事実、もしくは誇張された事実やデマが繰り返し伝えられていた。それへの反発が鬱積し、蓄積され、飽和状態になっていた。それ故、憎しみをもって華僑を襲ったのである。それ以外にも、日本は、満洲に全面的に侵出を果たすためにも、まず朝鮮植民地支配の安定が不可欠であり、暴動を利用して朝鮮から、日本にとって「獅子身中の虫」となる危険性のある華僑の全面排斥を企図したことも考えられる。

第三に、朝鮮事件での華僑死者数であるが、混乱期の上、被害華僑数を正確に数えることができず、錯綜し、各種の数字が提示される。例えば、①原拓相の報告では華僑死者九一人、重傷者一〇二人、②中国側発表では、当初、死亡一四二人、重傷五四六人、失踪者九一人、財産被害総額「四億一六三二万二〇七円」、及び領事館

避難者一万六八〇〇人である。ただし、③中国側のリットン調査団への提出資料では、死亡一二七名、負傷三九三名、財産被害二五〇万円である。一般的には、加害側は過少に評価し、被害側は過大に評価し、第三者であるリットン調査団に提出した数字が最も客観的に見える。だが、この場合、時代背景を正確に押さえてはならない。すなわち、国民政府・国民党最高幹部が「安内攘外」政策を遂行し、日本との軋轢を極力避け、同時に排日運動を押さえようとしていた事実を考慮に入れる必要がある。国民政府も、財産被害を除く、人的被害は過少に見積もり、中国民衆への影響を極力避けたかったのである。こうしたことを考えれば、当初、出した中国側の数字（過大な財産被害総額を除く）に信憑性があり、むしろその数字も抑制された数字といえるであろう。重傷者、とりわけ行方不明者（失踪者）の多くが死去した可能性を考えれば、死亡数もさらに増大するものといえる。

第四に、中国は当初から完全に日本の侵略政策を見抜いていた。というより日本はかなり露骨に侵略政策を推し進めていたのである。これに対して、中国は、中国内で中国人が朝鮮人に大規模な報復をすれば、それを口実に日本軍が侵略すると冷静に分析していた。のみならず、一九年の三・一独立運動における朝鮮民衆の非暴力闘争を高く評価し、崇敬の念すら有していた中国人にとって、朝

鮮人による大規模な華僑襲撃は理解を超えるものであった。したがって、日本による同じ被害国・民族としての自覚、侵略に対する連帯、団結を求めたのである。これは、朝鮮人知識人、もしくは韓国独立運動家からの謝罪を受け、団結を求められた後、中国人の反朝鮮人意識が緩和したというより、当初から中国はそうした意識を有し、朝鮮人の「暴民」を非難しないばかりか、朝鮮事件は日本が創出したと確信し、日本の責任を外交的に追求しようとした。そして、武力で対抗できない以上、地方党部と民衆は有効な方法として対日経済絶交を以て日本経済に大きな打撃を加えようとした。また、中国側は万宝山事件と朝鮮事件を切り離し、あくまでも万宝山事件を通常事件として地方レベルでの決着を目指し、鎮静化を図り、国権、人権両面でむしろ重要問題である朝鮮事件は中央レベルの外交交渉で決着を全力で図ろうとしていた。このことは、意識するにしろ、意識しないにしろ華僑の人権、保護責任を通して、結果的に日本の朝鮮植民地支配の問題点をも真正面から批判することになる。他方、日本は万宝山事件での報復として朝鮮事件が勃発したことを強調することで、満洲での日本人・朝鮮人に対する抑圧という問題点にすり替えることで、批判をかわそうとした。

第五に、「反日護僑」、対日経済絶交運動は商業界を中心とする各界民衆と省県レベルの地方政府、国民党地方党部を結びつけた。地

方党部の中には、間違いなく排日運動を積極的に推進しようとするグループが存在した。また、軍部、軍関係者も万宝山・朝鮮両事件に憤慨し、特に海軍は日本と対抗するためにも増強を求めた。これに対して、この時期、国民政府、蒋介石ら国民党最高幹部は戦争ができる時期にはないと判断し、あくまでも「安内攘外」政策で対処し、日本を刺激しないためにも、排日運動を押さえこもうとしていた。そして、全国的な国民政府軍による中共のソビエト区への包囲攻撃を優先した。いわば対日政策において国民党中央と地方党部との間に断絶があり、二重構造を形成していたのである。では、張学良はどうか。張は、遼寧国民外交協会の排日運動をある程度容認しながら、やはり「安内攘外」政策に則り、排日運動を押さえるという二面的政策をとっていた。したがって、満洲での対日ボイコットは当初成果をあげながら、しぼんでいくことになる。ただし張学良にとって九・一八事変以降の日本の満洲の全面的侵略は予測を越えるものであり、一時的に抗戦へと考えを転換させたが、結局のところ実際行動としては、蒋介石の「絶対不抵抗」の命令に則って「安内攘外」政策を貫徹することになる。なお、国民政府は、国際的な華僑問題としては、実は朝鮮とメキシコで二つの大規模な排華運動に対処せざるを得なかったのである。ただし、朝鮮は近隣で、かつ日本の侵略問題と密接に結びついている点で、さらに深刻であった。

第六に、排日運動は地方党部と民族資本家など各界人士が連合して、上海から中国各地に波及し、強力に推進された。ここに、後の抗日民族統一戦線の端緒的形態を見てとれる。関東軍はそれを押しつぶすためにも九・一八事変を発動したといえる。国民政府は外交交渉により日本の責任を追求しようとしている最中に、中国側にとって予測外に突如として九・一八事変が勃発した。それは万宝山・朝鮮両事件が未解決のまま、外交交渉、対日経済絶交運動を飲み込んでしまう形で急激、かつ過激に関東軍によって発動されたのである。いわば日本は済南事件の不満がくすぶっている間に、また間島地方の矛盾が未解決のまま、万宝山・朝鮮事件が勃発し、その外交交渉、排日運動が進んでいた段階に、それらを飲み込む形で九・一八事変を勃発させた。そして、排日運動を直接弾圧するためにも、第一次上海事変を発動したものとえよう。このように、日本は万宝山・朝鮮事件で間接侵略に失敗した後、致し方なく九・一八事変の直接侵略を発動したというより、日本の侵略戦略からみれば、万宝山・朝鮮事件も九・一八事変もほぼ計画的な段取りで、前者の延長線上に後者が歴史的に位置するといえる。

註

(1) 従来の研究は以下の通り。①緑川勝子「万宝山事件及び朝鮮内排華事件についての一考察」『朝鮮史研究会論文集——明治百年と朝鮮——』第六号（一九六九年六月）は先駆的に万宝山・朝鮮事件をとりあげ、朝鮮人側の視点から両事件の事実経過を論じ、日本帝国主義に對する日・朝・中三国人民（労働者、農民）の連帯を創り出したとし、三〇年代中期以降の抗日統一戦線志向の下に展開される武装闘争に価値を見いだす。②朴永錫『万宝山事件研究』（第一書房、一九八一年）は、韓国人研究者のスタンスからアプローチし、「韓国人を利用した韓・中離間策として大陸侵略を試みる日本」の常套手段と見なし、日本の中国東北地方への侵略史と韓中の抵抗史の中で位置づける。そして、万宝山事件を間接侵略の試みととらえ、それに失敗した日本が直接侵略としての満洲事変を發動したとする。③楊昭全・孫玉梅『朝鮮華僑史』（中国華僑出版公司、一九九一年）は、両事件との関連での中共満洲省委の言動、④安井三吉『帝国日本と華僑——日本・台湾・朝鮮——』青木書店、二〇〇五年は、神戸華僑の動向についての論及が参考になる。その他、⑤松田利彦「近代朝鮮における山東出身華僑——植民地期における朝鮮總督府と朝鮮人の華僑への反応を中心に——」（千田稔・宇野隆夫編『東アジアと「平島空間」』思文閣出版、二〇〇三年）は、二〇年代から三〇年代初めの中国、特に山東華僑の朝鮮への大量流入・労働力移動を論じる。ある面では低廉な労働力として朝鮮人よりも華僑を優遇した結果、朝鮮人との間の矛盾対立が深まったと論じ、興味深い。とはいえ、万宝山・朝鮮事件を真正面から扱った研究は①、②に限られ、双方とも朝鮮人側からアプ

ローチする。それは、特に②が多くの史料を駆使して万宝山事件の歴史的位置づけを明確にした優れた研究で、その後、研究が進展しなかった理由の一つが、史料問題と共に、これに大幅な加筆、修正、とりわけ反論は難しいとの暗黙の了解があったからである。しかし、日本の対中侵略との関連で万宝山・朝鮮事件を論理的にあまりに明快に割り切りすぎていることに疑問があり、実態はもう少し複雑であったのではないかと考えている。また、私の研究は戦時期華僑史研究で、本稿もその一環であり、朝鮮人ではなく、朝鮮華僑や中国側の動向を重視する。そして、万宝山・朝鮮事件の複雑な諸相に多角的視点から立体的、構造的に考察を加えたい。

(2) なお、一九三〇年一〇月の国勢調査によると、華僑人口は、平安北道二万三三五五人、京畿道一万六八五六人、平安南道八七五一人、黄海道六八八八人などで、総計九万一四六四（六？）人（男七万七八七五人、女一万三三九一人）である。仁川は八〇〇〇余人であった（『京城日報号外』一九三二年七月六日）。また、楊昭全、孫玉梅によれば、三〇年華僑人口は日本内地より多く六万七千九百四十人であったが、三一年七月万宝山事件、九・一八事変を経て帰国者が相繼ぎ、三万六千七百八人に大幅に減少した。三四年には四万九千三百三十四人に回復したが、再び三六年には三万一千一百一人に減少した。これら華僑は朝鮮半島に遍く居住し、平安北道が相対的に多い（三三年一万一千九百九十九人、全体の二八・九％）が、同地を例にとれば、その出身は三四年山東人が圧倒的に多く、八三％を占めた。職業は商業（三六年40.2％）、農業（21％）、工業（14.5％）である。商業は貿易商、絹織物莊、雜貨店で、主に中国品販売であった（楊昭全・孫玉梅、前掲書、二五六～二七三頁）。



- (3) 朴永錫、前掲書、二五〇二七頁、趙芝薫著、梶原秀樹訳『韓民族運動史』一九七五年など参照。
- (4) 東亜経済調査局『間島問題の経緯』一九三二年六月、一〇二、五頁。なお、二九年末、間島朝鮮人戸数の八四％が農業である。朝鮮人所有地は二万四三四町歩で、全耕地面積の五五％を占め、中国人のそれを凌駕し、年々増加の趨勢にあった。とはいえ、全朝鮮人農家五万八〇〇〇余戸の中、地主は七％に過ぎず、大部分は小農(自作農33％、自作小農25％)で、約二万戸(25％)は無土地である。かくして、朝鮮人の場合、地主と一部自作農を除くと、圧倒的多数は貧困で、特に中国人地主下の朝鮮人小作は極めて貧窮であったとする(同前、五〇七頁)。
- (5) 『間島問題の経緯』同前、三〇四頁。日本側の立場を主張する本書は、間島地方が「所屬不明」の地域で複雑と強調し、女真族などの占領時期を除く、清朝の領有権を批判、かつ「間島協約」を軽視し、高句麗時代にその勢力範囲にあったこと、李氏朝鮮時代に勢力が同地まで伸びたことなど(同前、一、八〇九頁)を例に、元来、朝鮮領有であったことを暗に匂わせる。朝鮮人が主張する場合、ある意味で正当性があるが、日本がそれを口実に、その朝鮮を植民地にした以上、その領有権を主張できるとの論理に繋げ、それを梃子に間島地方にとどまらず、満洲全体にそれを拡大することを企てたことになる。
- (6) 陸軍省調査班『間島の概況』一九三二年、一五〇一六頁。
- (7) 同前、一六〇一七頁。
- (8) 「付録 間島協約」明治四二(1909)年九月四日、北京ニ於テ調印、陸軍省調査班、同前所収、一九〇二二頁。
- (9) 『中央週報』第一六二期、一九三二年七月一三日、四頁。
- (10) 朴永錫、前掲書、二九〇三〇、三三三頁など。
- (11) 菊池貴晴『増補中国民族運動の基本構造』汲古書院、一九七四年、三七七〇三八頁参照。
- (12) 前掲『間島問題の経緯』一九三二年六月、二二頁。
- (13) 緑川勝子、前掲論文参照。
- (14) 前掲『間島問題の経緯』一九三二年六月、一八〇二〇頁。
- (15) 同前、二〇三頁。
- (16) 同前、二一〇二二頁。
- (17) 同前、二三頁。
- (18) 同前、二五〇三〇頁。
- (19) 同前、三〇〇三一頁。
- (20) 「万案——吉省交渉近訊——」『中央日報』一九三一年七月二三日。
- (21) 緑川勝子、前掲論文。記者「万宝山華鮮衝突事件」『国聞週報』第八卷二七期、一九三一年七月一三日。
- (22) 馬場毅『近代中国華北民衆と紅槍会』汲古書院、二〇〇一年、二八頁など参照。
- (23) 「万宝山日警撤退之別訊」『中央日報』一九三一年八月一五日など。聯荘会の組織化、事件発生とも「七月二日」となっているが、前者は六月三〇日の誤りと考えられ、事件発生は周知の通り七月一日である。
- (24) 前掲「万宝山華鮮衝突事件」『国聞週報』第八卷二七期。
- (25) 中国では、済南事件は一般的に「五・三惨案」と称される。ここでは済南事件と、それを契機に勃発した対日ボイコットとの関連で見えておきたい。周知の如く、田中義一内閣は対中強硬路線を採り、二

七、二八年日本の權益と日本人居留民保護を名目に、中国統一を妨害するため、二度に亘り山東出兵し、蒋介石の北伐に干渉した。二七年五月日本が山東の居留民保護のため済南に軍隊を派遣すると声明後、対日ボイコットが勃発した。この時は、上海、広東中心で、三カ月であった。二八年三月北伐が再開されると、四月日本政府は山東に再び派兵し、五月三日国民革命軍と日本軍が衝突する済南事件が勃発した。この時、日本軍は済南で軍民「二万人」を虐殺、及び略奪、強姦をおこなったとされる。国民政府は山東特派交渉員蔡公時を派遣したが、他の外交官一七人と共に日本軍に殺害された。だが、蔣が引き続き対日妥協政策をとったために、民衆の怒りを巻き起こした。中国内では、当初、対日ボイコットは広東、汕頭のみであったが、南洋華僑の排日運動がむしろ激しかった。例えば、①英領マラヤ。五月九日には華僑のゴムの対日不売同盟が結成され、一二日各種同業公会代表者がシンガポール中華総商會に集まり日貨排斥を決め、一四日から一斉に日貨取扱いは停止された。この結果、日本商社には取引拒絶、解約が相繼ぎ、営業停止状態に陥った。一八日シンガポール中華総商會は「対日和平経済絶交」の決議とともに、「済南同胞義援金募集案」を可決し、その実行機関として山東慘禍籌賑會（主席陳嘉庚）を設立した。「対日和平経済絶交」では、日本人との関係を一切断つというもので、日貨排斥はもちろん、在留日本人の医者、写真店、理髪店等にも行かず、荷役、日本汽船修理も拒絶した。②タイでは、華僑新聞は排日宣伝に努め、一方、国民党バンコク支部はシンガポールから指導員がきて排日運動を指導し、五月バンコク中華総商會は対日経済絶交を決議した。六月埠頭労働の華僑苦力も合流し、日本商品の荷揚げ等を拒絶し、タイ最大の産業である精米所も対日不売同盟を結成した。排

日団体は日本品の不売のみならず、米、材木の供給を拒絶した。対日貿易は七〇一〇月中旬まで、日本船の来航はできず、外国船も日本品の荷揚げができず、日タイ貿易は一時途絶した。排日運動の激しさから日本からの輸入は前年比六割減、タイからの輸出も五割減となったという（東亜研究所『第三調査委員会報告書—南洋華僑抗日救国運動の研究』一九四五年、二〇—二三、二六—二八頁。『民国史大辞典』中国広播電視出版社、一九九一年、二四三頁など参照）。

(26) 前掲「万案—吉省交渉近訊—」。

(27) 汪榮宝（前日本公使）「朝鮮排華慘案調査報告」『東方雜誌』第二八卷二一號、一九三一年一月一〇日。以下、汪榮宝「朝鮮調査報告」と略称。

(28) 「為朝鮮排華慘案及万宝山事件告全国民衆書」『中央週報』第一六六期、一九三二年八月一〇日。

(29) 石友三（1891-1960.12.1）は吉林省長春県の貧農出身。石は閻錫山、馮玉祥に接近、三〇年四月中原大戰で反蔣の第四方面軍長として戦った。だが、反蔣側が不利となり、かつ張學良の東北軍が参戦すると、それに投降した。だが、石は自らの六万四〇〇〇人の兵力を基盤に、旧西北軍、広東派と連絡をとり、三一年七月一八日反蔣反張をスローガンに反乱を起こした。北平に迫る勢いを示したが、東北軍、中央軍、山西軍などにより全滅し、反乱は失敗に終わった。石は山東省の韓復榘の下に逃亡した。この時の反乱では、日本軍將校が援助し、天津占領後は日本軍から武器弾薬が供給される手筈となっていた（土田哲夫「石友三」、山田辰雄編『近代中国人名辞典』霞山会、一九九五年、七一—七四頁参照）。

(30) 「万宝山日警撤退之別訊」『中央日報』一九三二年八月一五日の

ど。

(31) 『万宝山事件調査報告』『東方雑誌』第二八卷二二号、一九三一年一月一〇日。

(32) 「造謠日記者被殺始末」『中央日報』一九三一年七月二三日。朴永錫、前掲書、一一六～一二七頁。楊昭全・孫玉梅、前掲書、二四一頁。

(33) 外交史料館「一九三〇年『万宝山農場事件——排日関係——』（関東庁報告）、関東庁警務局長↓拓務次官内務書記官長など「関機高支第八六七号ノ二 長春外交協会ノ田代領事排斥運動」一九三一年八月四日。

(34) 汪榮宝「朝鮮調査報告」など。

(35) 外交史料館「一九三〇年『万宝山農場事件——排日関係——』第三卷、間島総領事岡田兼↓外務大臣幣原喜重郎「機密第八八一号 朝鮮在住中国人ノ朝鮮事件ニ対スル陳情ニ関スル件」一九三一年八月一日。

(36) 『中央週報』第一六二期、一九三一年七月一三日、四頁。なお、安井三吉によれば、二七年にも一月七日から一七日まで一日間、朝鮮で大規模な排華運動が発生している。これも中国東北で朝鮮人移民が迫害されたとの報道が契機であった。全羅北道から北上し、忠清南道、忠清北道に拡大、最終的には京畿道に至った。七日全羅北道裡里では、朝鮮人五〇〇～六〇〇人が華僑商店一六軒を襲撃、華僑を殴打、商品を掠奪した。このため、華商三〇人余、華工一〇〇人余は仁川に逃亡した。暴動は群山、葱里、定山、公州、金堤などに波及した。これら地域の華僑は仁川に避難し、乗船して帰国しようとした。だが、一五日仁川でも襲撃事件が発生し、華僑街、華農耕地が対象と

された。華僑街では、華僑住民三〇〇人余と避難華僑五〇〇人余が自衛に当たった。一三～一五日常京城でも排華事件が発生した。一連の事件で、華僑死去二人、行方不明四人、重傷四〇人余がでたとする。安井は、中国内の朝鮮人問題が朝鮮内の華僑問題に波及する「連鎖的関係」を指摘する（安井三吉、前掲書、一五八～一五九頁参照）。

(37) 『中央週報』第一六三期、一九三一年七月二〇日、九頁。

(38) 前掲「為朝鮮排華惨案及万宝山事件告全国民衆書」『中央週報』第一六六期。

(39) 『京城日報』一九三一年七月五日。なお、一九一〇年日韓併合により漢城が京城となるが、『京城日報』は、それ以前の一九〇六年創刊の日本語紙で、韓国統監府、朝鮮總督府の民衆向けの広報紙的役割を果たしてきた（「新聞と戦争」(45)、『朝日新聞』夕刊、二〇〇七年四月二〇日）。したがって、『京城日報』には、朝鮮總督府の意見が直接反映しているものといえよう。

(40) 「支那人護送の自動車に投石」など、『京城日報』一九三一年七月六日。

(41) 記者「万宝山華鮮衝突事件」『国聞週報』第八卷二七期、一九三一年七月一三日。

(42) 「続々帰国を急ぐ」『京城日報』一九三一年七月七日。

(43) 「驚くべき検束者数」『京城日報』一九三一年七月五日。前掲「万宝山華鮮衝突事件」『国聞週報』第八卷二七期。

(44) 『京城日報』一九三一年七月六日。汪榮宝「朝鮮調査報告」。なお、本町署の場合、管内居住の華僑は四六〇戸、男二三〇四人、女四五八人の計二七六二人で、内五〇〇余人は総領事館に避難、保護されている（『京城日報号外』一九三一年七月六日）。

- (45) 『京城日報』一九三一年七月八日。
- (46) 「京城府内は静穏に返る」『京城日報』一九三一年七月七日。
- (47) 『京城日報』一九三一年七月七日。
- (48) 「華商側不払申合せ」『京城日報』一九三一年七月七日。
- (49) 「支那人商店を片っ端から襲撃、大商店十数軒に及ぶ」『京城日報』一九三一年七月六日。
- (50) 『京城日報』一九三一年七月七日など。
- (51) 「惨!!! 惨!!! 平壤災僑訪問記」、同(続)、『中央日報』一九三一年七月二日、七月二二日。
- (52) 汪榮宝「朝鮮調査報告」。
- (53) 前掲「万宝山華鮮衝突事件」『国聞週報』第八卷二七期。
- (54) 『京城日報』一九三一年七月七日。
- (55) 前掲「万宝山華鮮衝突事件」『国聞週報』第八卷二七期。汪榮宝「朝鮮調査報告」。
- (56) 『京城日報』一九三一年七月八日。
- (57) 『京城日報』一九三一年七月六日、八日。前掲「万宝山華鮮衝突事件」『国聞週報』第八卷二七期。汪榮宝「朝鮮調査報告」。
- (58) 『京城日報』一九三一年七月八日。
- (59) 『京城日報』一九三一年七月六日。
- (60) 汪榮宝「調査報告」。
- (61) 「衝突免る、水利組合の鮮支人数百名対峙」『京城日報』一九三一年七月八日。
- (62) 「朝鮮鄉村排華仍熾」『中央日報』一九三二年八月一七日。
- (63) 『中央日報』一九三一年七月二〇日。
- (64) 安井三吉、前掲書、一九六〇一九八頁。
- (65) 出口晴久「一九三〇年代における神戸華僑の動向」、大阪教育大學歴史学研究室『歴史研究』三三号、一九九六年二月など。
- (66) 朴永錫、前掲書、一一八頁。
- (67) 外務省仮訳「日支紛争に関する国際連盟調査委員会の報告」国際連盟協会発行、一九三二年一〇月、『完全復刻 リットン報告書』角川書店、二〇〇六年、一三一、一三四〜一三六頁。
- (68) 外交史料館A-1-1-0-30-2『万宝山農場事件——排日関係——』第三卷、中華民国臨時代理公使重光葵↓外務大臣幣原喜重郎「機密公第三二八号 排日ニ関スル蒋介石ノ態度ニ関スル件」一九三一年八月四日。
- (69) 外交史料館A-1-1-0-30-2『万宝山農場事件——排日関係——』第二卷、重光代理公使(上海)↓外務大臣幣原喜重郎「第六七七号ノ一」一九三一年七月二三日。
- (70) 外交史料館A-1-1-0-30-2『万宝山農場事件——排日関係——』第三卷、村井総領事(上海)↓幣原外務大臣「第三八〇号」一九三一年八月一日。
- (71) 外交史料館A-1-1-0-30-2『万宝山農場事件——排日関係——』第三卷、上海北岡武官↓第一、二派遣軍次官・次長、馬要司令官、在支各地武官「機密第一一六番電」一九三一年八月八日。
- (72) 外交史料館A-1-1-0-30-2『万宝山農場事件——排日関係——』第三卷、牛莊総領事荒川充雄↓外務大臣幣原喜重郎「中央政府ノ排日運動禁止令ニ関スル件」一九三一年八月五日。
- (73) 中央宣伝部『中央画刊』第一〇四期、一九三一年七月二六日。
- (74) 張元「由韓人排華問題說到赤白色帝國主義的聯合対華政策」『中央日報』一九三一年七月一九日。

- (75) 蔡元培「韓民暴行与日人」『中央日報』一九三一年七月二一日。周知のごとく蔡元培は九・一八事変後、抗日を主張し、三二年末慶齡らと中国民権保証同盟を成立させ副主席、三九年国際反侵略大会中国分会名誉会長となった(『中国近現代人名大辞典』中国国際広播出版社、一九八九年、七二四頁)。
- (76) 『京城日報』一九三二年七月七日。
- (77) 「鮮支人衝突事件けふ閣議で重要協議す」『京城日報』一九三一年七月七日。
- (78) 『京城日報』一九三一年七月八日。
- (79) 前掲「万宝山華鮮衝突事件」『国聞週報』第八卷二七期。
- (80) 「万宝山と平壤真相至急調査、国府調査員派遣を命ず」『京城日報』一九三一年七月八日。
- (81) 「万宝山案交渉近況、石射不允放棄韓農租約」『中央日報』一九三一年八月一七日。
- (82) 汪榮宝「調査報告」。
- (83) 『中央日報』一九三二年八月九日。
- (84) 「各級党部対万韓両案極憤慨、喚起民衆対日経済絶交」『中央日報』一九三一年七月二〇日。
- (85) 『中央週報』第二六二期、一九三一年七月一三日、四頁。
- (86) 外交史料館A-1-1-0-201『万宝山農場事件——排日関係——』(関東庁報告)、前掲「関機高支第八七三五号ノ二 朝鮮事件ニ関スル国民党ノ排日檄文」一九三一年八月四日。
- (87) 外交史料館A-1-1-0-202『万宝山農場事件——排日関係——』第三卷、福州総領事田村貞治↓外務大臣幣原喜重郎「機密第二二七号 省党部主催反日刺赤討逆宣伝大会状況報告ノ件」一九三一年八月五日。
- (88) 「第六区会請教局編製鮮案補充教材」『中央日報』一九三一年七月二〇日。
- (89) 前掲『中央週報』第一六二期、四頁。同第一六三期、一九三一年七月二〇日、五〜六頁。
- (90) 同前『中央週報』第一六二期、四頁。
- (91) 前掲『中央週報』第一六三期、六、八頁。
- (92) 外交史料館A-1-1-0-201『万宝山農場事件——排日関係——』(関東庁報告)、関東庁警務局長↓拓務次官内務書記官長、外務次官、内務省警保局長、関東軍参謀長、同憲兵隊長、関東州駐在海軍武官、満鉄調査課長「関機高支第八七三五号ノ二 朝鮮事件ニ関スル国民党ノ排日檄文」一九三一年八月四日。
- (93) 「保僑与拡充海軍、海部派員在中央電台報告」『中央日報』一九三一年八月九日。
- (94) 「為朝鮮排華惨案及万宝山事件告全国民衆書」『中央週報』第一六六期、一九三二年八月一〇日。
- (95) 楊昭全・孫玉梅、前掲書、二五二〜二五三頁。
- (96) 国会図書館憲政資料室SP2055『外務省警察史』(間島・琿春)第六部、R22103「昭和五年間島地方共產党暴動事件より満洲事変に至る」の「(イ)昭和六年中間島(琿春ヲ含ム)及接壤地方重要治安事項月別表」。
- (97) 『京城日報』一九三一年七月七日。なお、遼寧国民外交協會は一九二九年に遼寧省奉天で成立したと考えられるが、主要構成員は閻宝航、杜重遠らであった。各市県に分会を設立。その後、吉林、黒龍江両省に展開した。三〇年一月には「東北国民外交協会」に改組されて

いる。その目的は①日本帝国主義の陰謀活動の調査・暴露、②国民政府の対外交渉の監督と支持、③民族精神の発揚、④抗日宣伝の展開と対日戦略の研究などであった。九・一八事変の勃発により活動停止『中国抗日戦争大辞典』武漢出版社、一九九五年、六一九頁。したがって、この時期は遼寧国民外交協会ではなく、正確には「東北国民外交協会」であるが、通称として前者が有名でそのまま使用されていたようである。

(98) 『中央日報』一九三一年七月二〇日。

(99) 外交史料館 A-1-1-0-20-1 『万宝山農場事件——排日関係——』

(閔東庁報告、閔東庁警務局長↓閔東州駐在海軍武官、満鉄調査課長「関機高支第九一八〇号」二 通遼外交協会第二次宣伝大会ト其ノ状況)一九三一年八月二二日。

(100) 外交史料館 A-1-1-0-20-2 『万宝山農場事件——排日関係——』

第三卷、閔島総領事岡田兼↓外務大臣幣原喜重郎「機密第八九二号 民衆ノ輕拳妄動取締ニ関スル当地方中国官憲ノ措置振報告ノ件」一九三一年八月五日。

(101) 外交史料館 A-1-1-0-20-2 『万宝山農場事件——排日関係——』

第三卷、通化副領事興津良郎↓外務大臣幣原喜重郎「機密公第一七八号 万宝山並鮮内地事件ニ対スル国民外交協会其他団体ノ声明書訳報ノ件」一九三一年八月三日。

(102) 外交史料館 A-1-1-0-20-2 『万宝山農場事件——排日関係——』

第三卷、哈爾濱総領事大橋忠一↓外務大臣幣原喜重郎「機密第八九〇号 中国国民党哈市党部ノ排日会議開催状況ニ関スル件」一九三一年八月四日。

(103) 外交史料館 A-1-1-0-20-2 『万宝山農場事件——排日関係——』

第三卷、奉天総領事林久治郎(上海)↓幣原喜重郎外務大臣「遼寧各界ノ在鮮華僑死難者追悼大会ニ関スル件」一九三一年八月三日。

(104) 外交史料館 A-1-1-0-20-2 『万宝山農場事件——排日関係——』

第三卷、奉天鈴木少将↓参謀次長「マル秘電報 奉第一三六号」一九三一年八月四日。

(105) 「韓僑之又一声明」『中央日報』一九三一年七月二四日。

(106) 朴永錫、前掲書、一一九〜一二四、一四四頁参照。

(107) 菊池貴晴、前掲書、二、三八〇〜三八一頁。

(108) 同前、四一八〜四一九頁。

(109) (110) 「万宝山朝鮮事件を起因とする上海に於ける排日運動」『満蒙事情』一九三一年八月二五日。

(111) 外交史料館 A-1-1-0-20-2 『万宝山農場事件——排日関係——』

第三卷、重光代理公使(上海)↓幣原外務大臣「第七一六号ノ一(極秘)」、第七一六号ノ二(極秘)」一九三一年八月四日。

(112) 外交史料館 A-1-1-0-20-2 『万宝山農場事件——排日関係——』

第三卷、上海総領事村井倉松↓外務大臣幣原喜重郎「機密第九四九号 海軍側ノ排華防止対策ニ関スル件」一九三一年八月五日。

(113) 外交史料館 A-1-1-0-20-2 『万宝山農場事件——排日関係——』

第三卷、坂根総領事(漢口)↓外務大臣幣原喜重郎「第五四二号」一九三一年八月一四日。

(114) 「慷慨激昂熱烈悲壯之首都各界、反日護僑救国大会開幕」『中央日報』一九三一年七月二三日。なお、「中央」とは、多くの場合、「中国国民党中央」を意味するが、「中国国民政府」を意味する場合もある。

(115) 『中央日報』によれば、メキシコでは、一般華僑の商店は多くが

- 「土人」(現地人)に蹂躪され、商売を止めざるを得ず、次々と帰国し、昨日(二一日)、メキシコ華僑二〇人余が香港に引き揚げたとす。排華状況は以下の通り。メキシコ各港には華僑が数万人おり、商店、理髪業、料理屋などが多く、華工も少なくない。「土人」は平素から華僑に対してよい感情を抱かず、最近、それがさらに悪化し、メキシコ内地では争乱が発生した。メキシコ「土人」は、中国人が「某一方面」(中国人?)のみをえこひいきしていると「誹謗」した。華僑商店のガラス窓や門が破壊され、放火され、かつ華僑が鋭利な剣で殺害された。「索諾拉」(スードラ?)州の総督はまた「新律」を頒布し、雑貨輸入に複税を徴収するとし、かつ華僑商店では店員の八〇%をメキシコ人、その残りを華僑とした。これでは、華僑使用の商店は停業に追い込まれ、また被雇用華僑は失業して帰国せざるを得ない。現在、メキシコ華僑の多くが次々と帰国しており、国民政府は別の仕事の按配することを求めている(旅墨華僑被迫返国)『中央日報』一九三一年七月二二日。
- (116) 『党務報告』『中央週報』第一六四期、一九三一年七月二七日、四〇五頁。
- (117) 『大会通電』、同前第一六四期、四頁。
- (118) 『党務報告』、同前第一六四期、三〇四頁。
- (119) 『首都各界反日護僑救国会、昨午正式成立』『中央日報』一九三一年七月二八日。
- (120) 「中国人は一隻紙老虎!」『中央日報』一九三一年八月七日。
- (121) 外交史料館「『万宝山農場事件——排日関係——』第三卷、廈門寺島領事↓幣原外務大臣「廈門ニ於ケル排日貨ニ関スル件」一九三一年七月三〇日。
- (122) 「漢口各界挙行護僑反日大会」『中央日報』一九三一年七月二〇日。
- (123) 「津市党部為万韓同案開市民代表大会」『中央日報』一九三一年七月二〇日。なお、黃浦公園門前の「支那人と犬は公園に入るべからず」の看板は、現在は「存在しなかった」が通説となっている。一九七九年頃、私も河野さくらさん(鹿地亘氏の最初の妻で、三七年四月上海に行き、上海毎日新聞記者となった)から、「そうした看板はなかった」と聞かされて以来、そう考えてきた。だが、抗日戦争時期ではなく、本『中央日報』に出ていることから、三一年前後に、一定時期、存在した可能性も否定できないと考え始めている。
- (124) 前掲『中央週報』第一六三期、九頁。
- (125) 「山東旅京同郷会呈請飭外部厲行革命的外交」『中央日報』一九三一年七月二四日。
- (126) 前掲『中央週報』第一六三期、九頁。
- (127) 朴永錫、前掲書、九八頁。
- 【付記】なお、本稿は日本學術振興会科研費平成十九年度基盤研究(C)「戦時期重慶国民政府・南京傀儡政権・日本・華僑の四極構造研究」による研究成果の一部である。

